

2019年2月14～16日 ②

沖縄県民投票、新基地

辺野古県民投票が告示＝反対票の伸び焦点－沖縄

時事通信 2019年02月14日12時48分



県民投票の告示を受け、記者団の質問に答える沖縄県の玉城デニー知事＝14日午前、那覇市の県庁

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の是非を問う県民投票が14日午前、告示された。玉城デニー知事ら「オール沖縄」勢力は移設阻止の圧倒的な民意を示したいと考えて、反対票の占める割合や投票率が焦点となる。投開票は24日。結果を踏まえた安倍政権の対応も注目される。

告示を受け、玉城氏は県庁で記者団の取材に応じ、「自身の意思を直接示すことができる大変重要な機会だ。ぜひ貴重な一票を投じてほしい」と県民に呼び掛けた。



米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設の是非を問う県民投票が告示され、キャンプ・シュワブ前で集会をする反対派＝14日午前、沖縄県名護市

県民投票は、政府が進める埋め立て工事に「賛成」「反対」「どちらでもない」の3択で民意を問う。反対派市民団体による直接請求で条例が制定された。最多得票の選択肢が全有権者の4分の1に達した場合、知事は「結果を尊重しなければならない」と規定し、首相と米大統領に速やかに通知することも定めた。

投票は全41市町村で実施される。県が14日に発表した有権者数は115万6295人。約29万人で、条例の規定を満たすことになる。ただ、投票結果に工事を止める法的拘束力はない。

沖縄県民投票が告示 辺野古移設、3択で問う 玉城知事「県民の意思示す機会だ」

日経新聞 2019/2/14 6:30 (2019/2/14 12:30 更新)

米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡る県民投票が14日午前、告示された。辺野古の埋め立て計画について「賛成」「反対」「どちらでもない」の3択で問う。沖縄での県民投票は1996年以来2回目。投票結果に移設工事を止める法的拘束力はないが、玉城デニー知事ら移設反対派は民意を改めて示す機会に位置づける。24日に投開票される。



米軍普天間飛行場移設のための埋め立てが進む沖縄県名護市辺野古の沿岸部（14日午前）＝共同

市民団体による直接請求を受けて県が制定した条例に基づき実施される。県が14日に発表した投票資格者（有権者）数は115万6295人。関連条例は最多となった選択肢の票数が全投票資格者の4分の1に達した場合、知事はその結果を尊重し、日米両政府にも結果を伝えると明記している。玉城氏は14日午前、県庁で「県民の意思を直接示すことができる重要な機会だ。貴重な一票を投じていただきたい」と述べた。

2014、18年の沖縄県知事選は移設反対の候補が勝利し、政府や自民党が推す候補は敗れた。それでも政府は辺野古推進の方針は変えず18年12月には辺野古での土砂投入に着手した。

埋め立て予定地の軟弱地盤の存在が明らかになり、政府は今後、設計変更を県に届け出る。変更には県の許可が必要だ。県民投票の結果次第で政府と県の対立がさらに深まり、工事の進捗に影響する可能性がある。結果を受けた政府の対応も注目される。

菅義偉官房長官は14日午前の記者会見で県民投票の結果にかかわらず辺野古移設を進める考えを示した。「どのような結果でも移設を進めるか」との問いに「基本的にはそういう考え方」と答えた。

移設反対派は「圧倒的な民意を示す」との方針で臨む。投票率を上げるため全県で集会や街頭演説を展開する。移設容認の自民党は表立った活動は控える。公明党や日本維新の会も自主投票だ。沖縄では4月、知事に転出した玉城氏の衆院議員失職に伴う衆院沖縄3区補欠選挙が予定されており、県民投票の結果も影響しそうだ。

1996年の県民投票は日米地位協定の見直しや米軍基地の整理縮小の賛否を問うた。投票率は59.53%で「賛成」が9割を占めた。今回の県民投票は当初、賛否の2択で問う内容だった。宜野湾など5市が不参加を表明し、全県の有権者の3割が投票できなくなる事態が想定されたため、県議会は1月、「どちらでもない」を加えた3択にする改正条例を可決。全41市町村で実施する環境が整った。

沖縄県民投票が告示 辺野古移設、3択で問う 玉城知事「県民の意思示す機会だ」

日経新聞 2019/2/14 6:30 (2019/2/14 12:30 更新)

米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡る県民投票が14日午前、告示された。辺野古の埋め立て計画について「賛成」「反対」「どちらでもない」の3択で問う。沖縄での県民投票は1996年以来2回目。投票結果に移設工事を止める法的拘束力はないが、玉城デニー知事ら移設反対派は民意を改めて示す機会に位置づける。24日に投開票される。



米軍普天間飛行場移設のための埋め立てが進む沖縄県名護市辺野古の沿岸部（14日午前）＝共同

市民団体による直接請求を受けて県が制定した条例に基づき実施される。県が14日に発表した投票資格者（有権者）数は115万6295人。関連条例は最多となった選択肢の票数が全投票資格者の4分の1に達した場合、知事はその結果を尊重し、日米両政府にも結果を伝えると明記している。玉城氏は14日午前、県庁で「県民の意思を直接示すことができる重要な機会だ。貴重な一票を投じていただきたい」と述べた。

2014、18年の沖縄県知事選は移設反対の候補が勝利し、政府や自民党が推す候補は敗れた。それでも政府は辺野古推進の方針は変わらず18年12月には辺野古での土砂投入に着手した。

埋め立て予定地の軟弱地盤の存在が明らかになり、政府は今後、設計変更を県に届け出る。変更には県の許可が必要だ。県民投票の結果次第で政府と県の対立がさらに深まり、工事の進捗に影響する可能性がある。結果を受けた政府の対応も注目される。

菅義偉官房長官は14日午前の記者会見で県民投票の結果にかかわらず辺野古移設を進める考えを示した。「どのような結果でも移設を進めるか」との問いに「基本的にはそういう考え方だ」と答えた。

移設反対派は「圧倒的な民意を示す」との方針で臨む。投票率を上げるため全県で集会や街頭演説を展開する。移設容認の自民党は表立った活動は控える。公明党や日本維新の会も自主投票だ。沖縄では4月、知事に転出した玉城氏の衆院議員失職に伴う衆院沖縄3区補欠選挙が予定されており、県民投票の結果も影響しそうだ。

1996年の県民投票は日米地位協定の見直しや米軍基地の整理縮小の賛否を問うた。投票率は59.53%で「賛成」が9割を占めた。今回の県民投票は当初、賛否の2択で問う内容だった。宜野湾など5市が不参加を表明し、全県の有権者の3割が投票できなくなる事態が想定されたため、県議会は1月、「どちらでもない」を加えた3択にする改正条例を可決。全41市町村で実施する環境が整った。

与野党、県民投票を注視 衆院補選・参院選に影響

毎日新聞 2019年2月14日 20時34分(最終更新 2月15日 00時16分)

14日に告示された米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設の賛否を問う県民投票（24日投開票）を与野党が注視している。衆院沖縄3区補選（4月9日告示、21日投開票）や、夏の参院選沖縄選挙区の情勢に影響するためだ。移設推進の与党は反対の世論の盛り上がりを警戒し、政府とともに静観する構えだ。野党は「高投票率での反対多数」で政権批判の勢いが増すのを期待。結果が「県民の意思」だと位置づけて意義

を強調する。

近年の衆院沖縄3区と参院沖縄選挙区の選挙結果と、今年予想される顔ぶれ
※投票日、名前以下の数字は得票数

	与党	野党
衆院沖縄3区	2014年 比嘉奈津美 VS 玉城デニー (自民) (生活の党)	5万9491 8万9110
	17年 比嘉奈津美 VS 玉城デニー (自民) (無所属)	6万6527 9万5517
	19年 (補選) 島尻安伊子 VS 屋良朝博 (自民) (無所属)	
参院沖縄選挙区	13年 安里政晃 VS 糸数慶子 (自民) (請派)	26万1392 29万4420
	16年 島尻安伊子 VS 伊波洋一 (自民) (無所属)	24万9955 35万6355
	19年 安里繁信 VS 高良鉄美 (自民) (請派)	

近年の衆院沖縄3区と参院沖縄選挙区

「埋め立て（移設）はもちろん大事だが、安全保障、沖縄の（基地）負担軽減、危険除去、さまざまな問題を総合的に判断する必要がある」。自民党の岸田文雄政調会長は14日の自派会合でこう注文を付けた。移設による宜野湾市の負担軽減などの「メリット」も考慮すべきだとの主張だ。

自民党は昨秋の沖縄知事選で全面支援した前宜野湾市長の佐喜真淳氏が大差で敗北する苦杯をなめたばかり。党幹部や秘書が大挙して応援に入ったことが「地元の反発を招き逆効果だった」との反省が党内にある。党関係者は「県民投票も下手に手を出せば『県民の意思に介入するな』と言われる」と及び腰だ。

公明党の北側一雄副代表も14日の記者会見で「党中央として、こうすべきだ、ああすべきだと言うことは考えていない」と述べ、距離を置いた。

野党で沖縄に基盤を持つ共産党は積極関与の方針だ。志位和夫委員長は14日の会見で「安倍政権対沖縄県民。これが対決の構図だ。辺野古基地はダメだという圧倒的な審判を突きつける意味を持つ」と訴えた。社民党の吉川元幹事長は「今回はまさに辺野古について県民の意思を示す場だ。その結果を政府は真摯（しんし）に受け止めるべきだ」と語った。

一方、沖縄での存在感が薄い立憲民主党は、党派色を抑制する構えだ。立憲は投票率向上の啓発に取り組む半面、党幹部の派遣は控える。立憲会派の岡田克也前副総理は記者団に見解を問われ、「結果をみましょう。県民が判断するんだから、今、政治の世界で発言しない方がいい」と述べるにとどめた。【竹内望、小田中大】

沖縄県民投票、期日前投票始まる 知事「意思表示意義

朝日新聞デジタル 2019年2月15日 10時31分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設計画をめぐる、名護市辺野古の埋め立ての是非を問う沖縄県民投票は、期日前投票が15日、始まった。玉城デニー知事も住民票のある沖縄市で早速、投票を済ませた。



期日前投票をする玉城デニー沖縄県知事＝15日午前8時55分、沖縄市役所、代表撮影



投票後、玉城知事は記者団に「シングルイシュー(一つの論点)で県民が意思を表すのは大変意義深い。期日前投票の期間も投票を呼びかけたい」と話した。投票日の24日は、東京である天皇陛下在位30周年の記念式典に出席するため、15日に期日前投票をしたという。「賛成」「反対」「どちらでもない」のどれに投票したかは明かさなかった。

県によると、期日前投票は23日まで、県内41市町村の53カ所(一部は一時期のみ)で行われる。

沖縄、重い選択 県民投票が告示 24日に投開票

毎日新聞 2019年2月14日 11時33分(最終更新 2月14日 12時02分)



積極的な投票を呼び掛ける元山仁士郎代表＝沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場前で2019年2月14日午前11時、津村豊和撮影

辺野古の海の埋め立てを認めるのか、認めないのか。米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設計画を巡り、沖縄県民の意思を問う県民投票が14日、告示された。政府が昨年12月に土砂を投入してからちょうど2カ月。24日の投開票に向けて、戦後74年にわたって過重な基地負担に向き合い続けてきた沖縄の人たちは、悩みながら重い選択をする。

「県民投票で問われているのは沖縄の人たちが未来に何を受け継いでいくのかだ。もう一度、基地建設に向き合う10日間をしたい」。9万2848人分の有効署名を集めて県民投票の実施を求めた『「辺野古」県民投票の会』の元山仁士郎代表(27)は14日、紆余(うよ)曲折の末ようやく告示の日を迎え、表情を引き締めた。

宜野湾市の自宅の上空付近では近くの米軍普天間飛行場を離

着陸する米軍機が昼夜を問わず爆音をとどろかせる。東京の大学に進学した時からそんな故郷の現状に疑問を持ち続けてきた。

昨年4月、「幼い頃から続く移設問題に決着をつけたい」と学生や弁護士らと「県民投票の会」を設立。一橋大大学院を休学し、翌月から署名活動をスタートさせた。約2カ月で集めた署名数は法定数を大きく上回り、県民投票条例が昨年10月に県議会で成立した。

だが、地元の宜野湾など5市の市長が投票への不参加を表明し、自らも投票できない事態に。抗議の意思を示すために今年1月、水以外を口にせず座り込む「ハンガーストライキ」を5日間実施。そうした行動が県議会を動かし、選択肢に「どちらでもない」を加えた改正条例が成立。5市が方針を転換し、告示2週間前の今月1日に全県で投票が実施されることが決まった。

元山さんは「多くの人が投票に足を運んでくれるのか、どのような結果になるのか、不安と期待が入り交じった思いだが、県民投票をやって良かったと思ってもらえるようにしたい」と力を込めた。

辺野古移設に反対する玉城(たまき)デニー知事を支える政党や企業、団体でつくる「オール沖縄」勢力は「沖縄の未来を決める大きな分かれ道になる」として期間中、反対への投票を訴える。

14日は辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前で投票呼び掛けの出発式があり、稲嶺進・前名護市長が「県民投票で県民の強い意志を示して、移設工事をストップさせることが大事だ。24日は歴史に残る答えを示す日になる。最後まで頑張ろう」と訴えた。

対照的に移設を容認する自民県連は目立った運動はせず、静観の構えだ。県連は告示前日の13日、自主投票の方針を決定。背景には、「賛成」を積極的に呼び掛けても多数を得ることができなければ、結果的に投票率が上がって「辺野古ノー」の民意を強調しかねないとの懸念がある。

ある県議は「どうせ『反対』が多いに決まっている。無視した方が投票率は下がる」と述べた。【比嘉洋、遠藤孝康、佐野格】

しんぶん赤旗 2019年2月14日 費目 ぶれずに「新基地ノー」 沖縄県議会 デ ニー知事が運営方針

沖縄県議会2月定例会が13日、開会しました。玉城デニー知事は議場で2019年度の県政運営方針や所信を述べた中で「(同県名護市) 辺野古に新基地は造らせないという公約の実現に向けて、ぶれることなく、全身全霊で取り組む」と改めて表明しました。

デニー知事は、同新基地建設にかかわりなく、米軍普天間基地(同県宜野湾市)の早期返還、運用停止を含む「危険性の除去を政府に対し強く求めていく」とも述べました。

県として、米軍機オスプレイの配備撤回



(写真) 県政運営方針について述べる玉城デニー知事＝13日、沖縄県議会

を引き続き求め、「米軍機による事故等が発生した際の政府の対応に県の考えを反映させるため、政府、米軍及び沖縄県を構成員とする新たな協議会の設置」も国に求めると説明しました。

デニー知事は、県民所得の向上、子どもの貧困解消などに向けた施策を着実に推進するとし、「好調な経済のさらなる発展と沖縄らしい優しい社会の構築」に向け「あらゆる分野の公約の実現にまい進する」と強調しました。

定例会には7349億円の19年度一般会計当初予算案などが提案されました。会期は3月27日まで。

沖縄県民投票告示 辺野古住民、思い交錯

東京新聞 2019年2月14日 夕刊

埋め立てが続く沖縄県名護市辺野古沿岸部の護岸で、碎石を積んで列をなすダンプカー＝14日午前（ドローンから）



米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の是非を問う県民投票。辺野古区は条件付きで移設を容認しているが、「賛成を投じる」「行くか分からない」と住民の思いはさまざま。移設容認派にも「賛成する人はいない。県民の意思は示さないといけない」と漏らす人もおり、思いは錯綜（さくそう）する。

辺野古商工会の理事を務める玉利朝輝さん（60）は、「投票に行くなら賛成を投じる」と話す。昨年の名護市長選で、自民党などが支援した新人候補が当選。玉利さんは移設工事に伴う集落活性化を想定し、高校まで暮らした辺野古に移住した。現在は父親が経営していた飲食店を拠点に、企業誘致を進めている。念頭にあるのは、かつてバーや娯楽施設が軒を連ね、隣接する米軍キャンプ・シュワブの米兵でにぎわった集落の姿だという。「全票反対だとしても国は基地を造る。移設を通じて辺野古を活性化させたい」と語る。

「投票に行くか分からない」と話すのは元辺野古商工会長の飯田昭弘さん（70）。インフラ整備など条件付きで移設を容認しており、「県民が反対したところで国の決定は変わらない」と懐疑的だ。一方で、国内米軍専用施設の約70%が沖縄に集中する現状について、議論の必要性は感じている。「全国で受け入れられないものを、なぜ沖縄に押し付けるのか。県内だけでなく、全国で議論をしないとイケない」と訴える。

辺野古区の行政委員を務める許田正義さん（69）は「県民の意思は示さないと」と話す。移設受け入れに反対してきたが、民主党政権の県外移設断念を経て、条件付きで受け入れた。今でも考えに変わりはないが、県民投票では反対に投じる考えだ。「基地は来ない方がよいと思っているのは本音。誰も賛成する人はいないって」と漏らした。

辺野古反対派、28万票目指す 沖縄県民投票 普天間移設計画、異例の3択

日経新聞 2019/2/14 23:00

米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡る県民投票（2月24日投開票）が14日告示された。辺野古の埋め立て計画について「賛成」「反対」「どちらでもない」の異例の3択で問う。反対派は知事が結果を尊重しなければならない全投票資格者の4分の1に相当する28万票を目指す。

沖縄は直近2回の知事選で移設反対の候補が勝利したが、政府は移設工事を進める。今回は初めて県民が辺野古移設に論点を絞って民意を示す。



米軍普天間基地移設のための埋め立てが進む沖縄県名護市辺野古の沿岸部（14日午前）＝共同

「埋め立てに対し県民の意思を的確に反映させることを目的に実施する」。玉城デニー知事は14日、県庁で強調した。県としても積極的に県民に投票を呼びかける。

注目は投票率だ。住民投票で50%に達しない場合は不成立とする例がある。今回こうした規定はないが、半数が投票しないと民意を示したとは言いにくい。1996年の米軍基地の整理縮小などを巡る県民投票は投票率59.53%、2018年知事選は63.24%だった。

県民投票条例はいずれか最多の票が全投票資格者の4分の1に達した場合、知事は結果を尊重し、日米両政府に結果を通知すると定める。獲得票数に応じた唯一の規定だ。このラインは28万票。反対派にとっては最低目標だ。



次の目安は18年9月の知事選で玉城氏が得た39万票だ。反対票がこれを上回れば工事への風当たりが強まっているといえる。玉城氏も反対民意が自身を知事に押し上げたと説明できる。

玉城氏の任期は22年まで。政府が目標とする辺野古移設と普天間返還も22年度だ。政府は軟弱地盤に対応した設計変更を今後、県に申請する予定だ。

今回、反対票が伸びれば、玉城氏は一層強硬な姿勢を示すとみられ、返還目標の達成はさらに困難となる。知事選で保守系候補を

支援した自民、公明両党と日本維新の会は特定の票を投じるよう支持者に働きかけることはしない方針だ。

住民投票は通常、中立的な選択肢を設けない。住民意思を明確にするためだ。今回も当初は賛否 2 択だった。宜野湾など 5 市が不参加を表明したため「どちらでもない」を加えた。

3 択の例では 01 年に新潟県刈羽村が実施した住民投票がある。東京電力柏崎刈羽原子力発電所のプルサーマル計画を巡り、賛成、反対、保留で問うた。保留は 4%のみだった。

宜野湾市民、複雑な思い 県民投票が告示

毎日新聞 2019 年 2 月 14 日 11 時 37 分(最終更新 2 月 14 日 14 時 50 分)



米軍普天間飛行場の滑走路につながる誘導灯の前で「いつ事故が起きるかと思うと、日々怖い」と語る山城賢栄さん＝沖縄県宜野湾市で 2019 年 2 月 10 日午後 1 時 2 分、遠藤孝康撮影

街の中心部に広大な米軍普天間飛行場を抱える宜野湾市民は、複雑な思いで県民投票の告示を迎えた。

「政府は辺野古以外の移設先を探す気はないでしょう。同じ県内に苦しみを押しつけるのは申し訳ないが、やむをえない」。自治会役員の山城賢栄(けんえい)さん(80)は表情を曇らせる。

山城さんが暮らす上大謝名(うえおおじやな)地区は普天間飛行場の滑走路の延長線上にある。2012 年から新型垂直離着陸輸送機オスプレイが配備され、他の基地所属の戦闘機も頻繁に飛来する。「オスプレイの重低音には今も慣れないし、戦闘機は家に突っ込んできそうで、怖くて体がすくむ」

政府は普天間飛行場の移設先を「辺野古が唯一」と言う。「他の場所を真剣に検討したのか」といぶかるが、普天間飛行場返還のためには「やむをえんかな」と自分を納得させる。県民投票では「賛成」か「どちらでもない」に丸をつけるつもりだ。「私が生きているうちに普天間は返ってくるんですかね」

04 年に米軍ヘリが墜落した沖縄国際大の近くに住む主婦、新城(あらしろ)幸子さん(67)の自宅も普天間飛行場のそばだ。山城さんと同様、朝から夜まで続く米軍機の騒音に悩まされるが、辺野古移設には反対だ。「自分の家のチリをよその家に置いてはいけませんよ」

戦後の米軍統治下の沖縄で生まれ育ち、「日の丸」に憧れた。だが、1972 年の本土復帰後も沖縄の基地負担は変わらず、落胆した。「絶対になくなる」と諦めていた普天間飛行場の返還に日米両政府が 96 年に合意した時は驚いたが、条件は県内移設。「なぜ県内なのか、納得できる説明を政府は今もしていない」と憤る。

今回の県民投票では将来を担う子や孫たちのために一票を投じたいと思う。「県民が沖縄のことを一生懸命に考えて選択したんだと歴史に残したい」【佐野格、遠藤孝康】

名護市民投票から 21 年 2 人のリーダー「再び反対の民意を」「もう決着はついた」

毎日新聞 2019 年 2 月 16 日 18 時 35 分(最終更新 2 月 16 日 18 時 36 分)



1997 年の名護市民投票を振り返る宮城康博さん＝沖縄県南城市で 2019 年 2 月 8 日午前 10 時 41 分、佐野格撮影



「普天間飛行場の移設で街が活性化する」と語る島袋勝雄さん＝沖縄県名護市辺野古で 2019 年 2 月 6 日正午、遠藤孝康撮影

沖縄県で 24 日に投開票される米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票。名護市では 1997 年にも市民投票があり、基地建設の是非を巡って市民が二分された。22 年を経て再び迫られる選択。当時、受け入れ反対を訴えたリーダーは「再び反対の民意を」と呼び掛け、移設に「条件付き賛成」の運動を展開した男性は「もう決着はついた」と冷めた目で見つめる。

日米両政府は 96 年 4 月に県内移設を条件に普天間飛行場の返還に合意。その後、辺野古が移設先として浮上し、翌 97 年 12 月に普天間飛行場の代替施設となる海上ヘリポート基地の建設の是非を問う市民投票が実施された。

選択肢は四つ。防衛施設局(当時)職員が戸別訪問し、県内外の反対する市民が押し寄せるなど、当時約 5 万人の小さな市を二分する運動が展開された。投票率 82.45%で、結果は「反対」(条件付き反対を含む)が 52.86%を占め、「賛成」(条件付き賛成を含む)の 45.33%を上回った。

当時、市民投票の実施を求めて署名を集め、反対派のリーダーとして投票を呼び掛けた宮城康博さん(59)は『「市民の意思とは関係なく基地ができてしまう」と思い、死に物狂いだった」と振り返る。「民意は示された」はずだったが、投開票の 3 日後に当時の比嘉鉄也市長は結果に反して建設受け入れを表明し、辞職した。だが、宮城さんは「あの時に反対の意思を示したからこそ、今も県民の抵抗が続き、基地はできていない。意味は大きかった」と話す。

沖合への海上ヘリ基地建設構想はその後、埋め立てによる現在

の移設計画が変わった。今、移り住んだ沖縄本島南部の南城市の市議として県民投票への参加を呼び掛ける宮城さんは「県民はこれまで何度も反対の民意を示してきたのに、また県民投票をしなければならない。不条理だと感じるが、ここで折れるわけにはいかない」と反対の思いを強くする。

一方、辺野古で暮らす島袋勝雄さん(79)は当時、地区の住民らでつくる「辺野古活性化促進協議会」の会長として、代替施設建設に「条件付き賛成」を呼び掛けた。「集落の先輩があの手この手で街の活性化に取り組んできたが、どれもうまくいかなかった。そんな時に出てきたのが普天間移設の話だった」

米軍キャンプ・シュワブに隣接する辺野古で生まれ育ち、米兵相手の街がにぎわい、そして廃れていくのを見てきた。「普天間飛行場が移設されれば、また新しい街ができ、活性化する」と信じて企業経営者に建設への賛同を説いて回った。

市民投票では敗れたが、政府は辺野古移設の方針を変えず、紆余(うよ)曲折の末、昨年12月に辺野古の海に土砂を投入して埋め立てを本格化させた。「ようやくここまで進んだ」。そう喜ぶ島袋さんは今回、投票に行くつもりはない。「もう決着がついているんだ。反対というのは理想論。私にもウチナーンチュ(沖縄の人)としての誇りはあるが、選ぶのは現実だ」【佐野格、遠藤孝康】

安保問う県民投票 異例…沖縄県条例根拠 影響力は限定 読売新聞 2019/02/15 05:00

沖縄県の米軍普天間飛行場移設を巡る県民投票は、国の安全保障政策に対し、地元住民の意思を問うものだ。住民投票は自治体に固有の課題をテーマに実施されることが多く、極めて異例と言える。今後、住民投票制度のあり方について議論を呼びそうだ。

住民投票は、〈1〉憲法や法律〈2〉自治体の条例——を根拠に実施される。最大の違いは投票結果の拘束力で、〈1〉は法的な拘束力があるが、〈2〉にはない。今回の県民投票は県条例に基づいており、法的には縛られない。

憲法に基づく住民投票は、一つの自治体だけに適用される特別法を制定する場合、住民投票で過半数の同意を得なければならないとする憲法95条の規定による。東京都の首都としての都市計画を定めた首都建設法(現在は廃止)など、戦後の1940~50年代に15の特別法で計18件の住民投票が行われ、全て賛成が過半数を得た。それ以降は実施例はない。

法律に基づく住民投票は、地方自治法に基づき、議会の解散、首長・議員の解職の請求(リコール)をした際に行われるのが代表例だ。2015年に「大阪都構想」の賛否を問うため大阪市で行われた住民投票は、大都市地域特別区設置法に従って行われた。

住民投票とは異なるが、憲法改正の承認・不承認を問う国民投票は国民投票法に基づいて実施される。

条例に基づく住民投票は、これまで400件以上の実績があるが、米軍基地の整理縮小と日米地位協定の見直しの賛否を問うた1996年の沖縄県民投票以外は市町村レベルで実施された。

テーマは合併や地名変更、公共施設の建設の是非など自治体の課題が多く、首長が投票結果を尊重することで、一定の影響力を

持つ。これに対し、今回の県民投票は国の政策をテーマにしていることもあり、結果の影響力は限られる。

注目集まる、沖縄県民投票の投票率 知事判断に影響する最低ラインは29万票か

沖縄タイムス 2019年2月16日 14:16

沖縄県名護市辺野古の新基地建設に必要な埋め立ての賛否を問い、24日に投開票される県民投票で、投票率に注目が集まっている。

この記事は有料会員(購読者/デジタル購読者プラン)限定です。

前回の県民投票、投じた白票 悩む今回「無関心でない」

朝日新聞デジタル 安田桂子 伊藤宏樹、上遠野郷、角詠之 2019年2月15日 06時00分



那覇市の街頭で、県民投票への投票

を呼びかける人たち=2019年2月14日午後0時33分、那覇市、金子淳撮影



14日に告示された沖縄県民投票では、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の移設計画をめぐる、名護市辺野古の埋め立ての是非が問われる。政府が工事を強行する中で、23年ぶりに行われる県民投票。手にした一票に、それぞれが感じる重みは、

米軍嘉手納基地から延びる沖縄市の「コザゲート通り」。米兵向けのバーや商店が連なる中で鍼灸(しんきゅう)院を営む久場良男さん(72)は、心を決めかねている。

戦後まもなく、大阪から引き揚げてきた両親が洋裁店を構えた。

米国統治時代、米軍幹部の夫人たちはパーティーのたびにドレスを仕立てて来た。店は25人ほどの縫い子を抱えた。

一方で、米兵による事件事故があっても沖縄には裁く権利がなかった。不満を爆発させた市民が起こした1970年の「コザ暴動」では、実家の近くに焼け焦げた車が転がった。

「基地はない方がいい」と理屈では思いながら、「基地とともに歩んできたこの街や、米軍の友人らの存在を否定することはできない」。

前回96年の県民投票では、「基地の整理縮小」と「日米地位協定の見直し」への賛否が問われた。迷いながら白票を投じた。

今回、辺野古の埋め立てに「反…
残り：1400文字／全文：1879文字

辺野古賛否で民意問う＝沖縄県民投票が告示

時事通信 2019年02月14日 20時32分



チラシを配って県民投票への投票を呼び掛ける沖縄県の玉城デニー知事（左）＝14日午後、那覇市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の是非を問う県民投票が14日、告示された。埋め立てについて「賛成」「反対」「どちらでもない」の3択から選ぶ。辺野古移設に絞って県民の民意が示されるのは初めて。投票結果に法的拘束力はないが、最多得票の選択肢が全有権者の4分の1に達した場合、知事は首相と米大統領に結果を通知する。一部の離島を除き、24日に投開票される。

沖縄で県民投票が実施されるのは、米軍基地の整理縮小などが問われた1996年以来、2回目。この時は投票率が59.53%で、賛成が89%を占め、当日有権者数の過半数に達した。県が14日発表した有権者数は115万6295人で、4分の1は約29万人。

玉城デニー知事ら「オール沖縄」勢力は移設阻止の圧倒的な民意を示したい考え。投票率が50%を下回れば、投票の正当性が問われかねないからだ。玉城氏は14日午後、那覇市で街頭に立ち、投票を促すチラシを配った。記者団に「15日から期日前投票もできる。大切な1票だから皆さんに投票に行くように呼び掛けたい」と語った。

この後、「オール沖縄」が県庁前で集会を開いた。玉城氏の後援会長を務める企業経営の呉屋守将氏は「圧倒的な票差で民意を示そう」と訴えた。

一方、自民党沖縄県連は普天間飛行場の危険性除去の観点が投票の選択肢に反映されていないことを問題視し、組織的運動は行わない。公明党と日本維新の会も自主投票で臨む。

辺野古移設巡り、県民投票が告示 24日、沖縄県で一斉実施
2019/2/14 10:57/14 11:00updated 共同通信社



埋め立て作業が進む沖縄県名護市辺野古の沿岸部＝13日（小型無人機から）

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡る県民投票が14日、告示された。選挙と異なり、辺野古移設の賛否に絞って県民が直接民意を示すのは初めて。一部の離島を除き、24日に県内全域で一斉に投開票される。国への法的拘束力はないため、結果によらず日米同盟の抑止力維持などを理由に移設工事は続く見込みだ。県民から大きな反発を招く可能性もあり、国の対応が焦点となる。

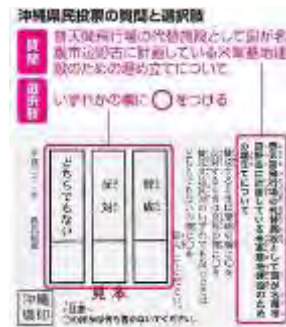
一方、玉城デニー知事は反対の民意を明確化させ、国に移設断念を迫りたい考え。結果は4月の衆院沖縄3区補欠選挙や7月の参院選に影響する可能性がある。

辺野古埋め立てを問う県民投票告示 投開票は24日

朝日新聞デジタル 2019年2月14日 20時10分



県庁内に張られた県民投票を知らせるポスター＝2019年2月14日午前9時48分、那覇市の沖縄県庁、小宮路勝撮影



沖縄県民投票が14日、告示された。政府が進める米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画での埋め立てに「賛成」「反対」「どちらでもない」の3択で民意を示す。

24日に投開票されるが、政府は結果にかかわらず、移設工事を進める考えだ。

玉城デニー知事は14日、記者団に「できるだけ多くの県民が、この貴重な機会に自身の考えをしっかりと表明してもらいたい」と述べた。街頭やテレビで投票を呼びかける考えも示した。

沖縄では2014年の知事選で、辺野古移設反対を訴えた翁長雄志氏が当選。翁長氏の急逝を受けて実施された18年9月の知事選でも、同じく辺野古移設反対を掲げた玉城氏が、移設を推進する安倍政権が推す候補らに大差をつけ、過去最多の39万6632票を得て当選した。

だが安倍政権は、それでも工事を進めた。これに対し「ワンイシュー（一つの論点）」で民意を示そうと、若者らの署名を受けて県議会で条例が成立し、県民投票が実現した。

都道府県レベルの住民投票は、米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の見直しをテーマにした1996年の沖縄県民投票以来。投票率は59・53%、結果は賛成が89・09%で、票数が当日有権者数の53・04%を占めた。その強い民意に、橋本龍太郎首相が2日後に大田昌秀知事（いずれも当時）と会談するなど配慮を見せた。

今回の県民投票では、最多の選択肢が投票資格者総数の4分の1に達すれば、知事は結果を尊重し、首相と米大統領に通知する。反対が投票資格者総数の過半数に及べば、相当強い民意となり、それに満たない場合は、知事選での玉城氏の得票数が一つの目安になる。

これに対し、菅義偉官房長官は14日の会見で、県民投票について「政府としてコメントは控えたい」と前置きしながら、普天間飛行場の移設の必要性を繰り返した。

そもそも政府が昨年末に土砂投入を強行したのは、県民投票の実施を前に既成事実化を進める狙いが大きかった。投票に法的拘束力はないが、「反対」多数の結果になれば、昨年の知事選に続き、工事を強行してきた政府に対する厳しい審判ともなる。政府に工事の中止や見直しの考えはないだけに、投票後も工事を強行する姿勢が新たな「民意無視」の批判を招くのは確実だ。4月の衆院沖縄3区補選や夏の参院選にも影響は避けられない。

菅義偉官房長官は14日午前の会見で、この日告示された沖縄県民投票について、「地方公共団体が条例に基づいて行うもので政府としてコメントは差し控える」と述べたうえで、「原点は普天間飛行場の危険除去だ」と繰り返して辺野古への移設計画を進める方針に変わりはないとした。

菅氏は「普天間飛行場の危険除去、辺野古移設に関する政府の考え方や、沖縄の負担軽減を目に見える形で実現する取り組みについて丁寧に説明し、地元のご理解、ご協力を得られるように粘り強く取り組んでいく」と話した。

期日前投票始まる 玉城知事投票 埋め立ての賛否問う沖縄県民投票

毎日新聞 2019年2月15日 10時45分(最終更新 2月15日 10時45分)

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設

を巡り、埋め立ての賛否を問う県民投票は15日、期日前投票が始まった。玉城（たまき）デニー知事が早速、地元の沖縄市役所を訪れて期日前投票を済ませ、県民にも投票を呼び掛けた。投開票は一部離島を除いて24日。



期日前投票をする玉城デニー知事＝沖縄市役所で 2019年2月15日午前8時55分（代表撮影）

沖縄市は当初、県民投票への不参加を表明していたが、選択肢が賛否の2択から「どちらでもない」を加えた3択となったことで参加に転じた。玉城知事は投票後、市役所で記者団に「投票できて良かった」と語った。

そのうえで玉城知事は「埋め立てについてシングルイシュー（単一の争点）で等しく県民が意思を表すことは意義深い。県民には自分の考えで1票を投じてもらいたい」と強調した。【佐野格】

辺野古移設 問う3択 沖縄県民投票告示 投開票24日 読売新聞 2019/02/15 05:00

沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票が14日、告示された。県条例に基づく住民投票で、「賛成」「反対」「どちらでもない」の3択で県民の意思を確認する。投票結果に法的拘束力はなく、政府は埋め立て作業を続ける方針だ。投開票は24日に行われる。

条例に基づく都道府県単位での住民投票は、米軍基地の整理縮小と日米地位協定の見直しの賛否を問うた1996年の沖縄県民投票以来、全国で2例目。

今回の県民投票条例によると、投票資格があるのは日本国籍を持つ18歳以上の県民。多数を占めた選択肢が投票資格者総数の4分の1に達した時は、条例の規定により、県知事は結果を尊重しなければならず、速やかに首相と米大統領に通知する。移設反対派は投票を通じて移設阻止の「民意」を示したい考えだ。

玉城デニー知事は14日、県庁で記者団に「県民一人ひとりに着実に投票に参加していただくよう呼び掛けたい」と語った。菅官房長官は「地元の方々の理解、協力を得られるよう、粘り強く取り組んでいきたい」と述べた。県が14日に発表した投票資格者数（13日現在）は115万6295人。

沖縄の県民投票、期日前始まる 玉城知事「意義深い」

琉球新報 2019年2月15日 10:47



沖縄県民投票の期日前投票に向かう玉城デニー知事＝15日午前、沖縄市役所

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票は、期日前投票が15日午前から県内全域で始まった。玉城デニー知事は、住民票がある沖縄市の市役所で投票を済ませた後、記者団に「シングルイシュー（単一争点）で県民の意思を的確に表す投票は大変意義深い」と述べた。

沖縄市は、投票方式への不満から一時不参加を表明したが、選択肢が「どちらでもない」を加えた3択に増えたことを受け、参加に転じた。玉城氏は「少し時間がかかったが、最終的に投票権を行使できて良かった」と安堵の表情を見せた。

期日前投票所は、県内全41市町村の計53カ所に設置される。（共同通信）

しんぶん赤旗 2019年2月16日(土)

期日前投票始まる 県民投票 デニー知事「投票所足運んで」



(写真) 期日前投票をする玉城デニー知事＝

15日午前8時55分、沖縄市役所（代表撮影）

24日投開票の沖縄県名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票の期日前投票が15日、県内41市町村53カ所で始まりました。沖縄市役所では玉城デニー知事が投票しました。

同市を含む5市長が一時、投票不参加を表明したことを念頭にデニー知事は「投票権を行使できて、一県民、市民としてとてもよかった」と述べ、県民に向けて「ご自身の一票をしっかりと自分で考え、投票所に足を運ぶことを大切にしていきたい」と呼びかけました。

デニー知事は「新基地建設の埋め立てについて、等しく県民が意思を的確に表す投票は大変意義深い」と改めて強調。投票結果についても意義が大きいということ、新基地建設を強行する政府に伝えると述べました。

記者団から投票結果を受けての、安倍晋三首相との面談について聞かれ、デニー知事は「まだ協議中だ。さまざまなことが想定できる」と述べました。

期日前投票は、繰り上げ投票となる竹富町を除いて23日まで、一部で15日までに投票入場券が届かない場合が想定されますが、運転免許証など身分証明書があれば入場券なしで投票できます。

しんぶん赤旗 2019年2月15日(金)

沖縄県民投票 告示 24日投開票 日米政府揺るがそう 辺野古埋め立て「反対に○」を



(写真) 出発式でがん

ばろうと唱和する人たち＝14日、那覇市

安倍自公政権が沖縄県民多数の民意を無視して強行する同県名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票が14日、告示されました。一部離島を除いて24日に投開票されます。論点を同新基地建設の一つに絞り、より明確な民意を日米両政府に突き付けることができる重要な政治戦の幕が切って落とされました。県民投票は、1996年の米軍基地の整理縮小・日米地位協定の見直しを問う沖縄県民投票以来、全国2例目。

期日前投票は15日から開始。投票は「賛成」「反対」「どちらでもない」の3択のどれか一つに「○（マル）」を付ける形式です。

同県民投票条例では、最多得票の選択肢の票数が投票資格者総数の4分の1に達した場合、知事はその結果を尊重し、速やかに結果を首相と米大統領に通知することが定められています。県の県民投票推進課の発表によると、13日時点の投票資格者の総数は115万6295人です。

埋め立て土砂の投入など新基地建設を強行する安倍政権に対する全国・国外の注目が高まる中、示される県民の明確な民意の影響力は大きく、日米両政府をさらに追い詰めることができます。

県民投票の実施を求めて活動してきた『辺野古』県民投票の会』は14日、県庁前で投票に行くことを呼びかけるアピール。玉城デニー知事も街頭で広報活動に取り組みました。

日本共産党を含む県政与党会派、企業、労組などでつくる「辺野古埋め立て・新基地建設反対の民意を示す県民投票連絡会」は、県民投票で「反対に○」の圧倒的民意を示すために同日、辺野古のキャンプ・シュワブゲート前で集会を開き、その後に宜野湾市など各地で街頭宣伝を行いました。県政野党の自民、公明、維新はいずれも、「自主投票」としています。

県庁前で夕方に行われた同連絡会の「出発式」で、新基地反対の「オール沖縄」の国会議員や各政党・会派の代表が演説。日本共産党の赤嶺政賢衆院議員は「新基地建設は絶対に不可能だとの思いを『反対に○』で突き付け、安倍政権を揺るがす大きなたたかいにしよう」と訴えました。

沖縄県民投票：デニー知事が期日前投票 「権利行使できてよかった」

沖縄タイムス 2019年2月15日 11:40

沖縄県名護市辺野古の新基地建設に必要な辺野古沖の埋め立ての賛否を問う県民投票の期日前投票が始まった15日午前9時前、玉城デニー知事は沖縄市役所を訪れ、1票を投じた。投票先については「どこに投票したのかは公表しません」と明らかにしなかった。

投票後に記者団の質問に答えた玉城知事は「沖縄市も少し時間はかかったが、最終的に投票権を行使することができてよかった」と感想。「多くの有権者の方がご自身の一票を自分で考えて投票所に足を運ぶことを大切にしていきたい」と呼び掛けた。

24日の投開票日は東京で天皇陛下在位30年記念式典の公務に出席するために期日前投票を選んだという。県民投票の意義については「新基地建設に伴う埋め立てについてシングルイシューで県民の意思を的確に表すこの投票は大変意義深いと思っています」と述べた。

最多の選択肢が4分の1に達したときの対応については「1996年の県民投票のときも書簡を発送しているのだから、参考にしながら検討していきたい」と述べるにとどめた。

沖縄県民投票：「歴史に残る答え出す」 新基地反対の県政与党ら、集会で氣勢

沖縄タイムス 2019年2月15日 08:53

沖縄県名護市辺野古の新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票が告示された14日、県政与党会派や企業、労組などでつくる「新基地建設反対県民投票連絡会」は那覇市の県民広場で集会を開いた。新基地反対の圧倒的な民意を示そうと氣勢を上げ、ガンバロー三唱で県民投票の成功を誓った。

この記事は有料会員（ニュースサイトプラン）限定です。

辺野古新基地一点問う 沖縄県民投票、告示 24日投開票

東京新聞 2019年2月14日 夕刊

米軍普天間飛行場移設のための埋め立てが進む沖縄県名護市辺野古の沿岸部＝14日午前（ドローンから）



米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）移設に伴う名護市辺野古（へのこ）での新基地建設を巡る県民投票が14日、告示された。選挙と異なり、辺野古移設の賛否に絞って県民が直接民意を示すのは初めて。一部の離島を除き、二十四日に県内全域で一斉に投開票される。法的拘束力はない

め、政府は結果によらず日米同盟の抑止力維持などを理由に移設工事は続ける方針。県民から大きな反発を招く可能性もあり、四月の衆院補選や七月にも予定される参院選をにらみ、国の対応が焦点となる。

玉城（たまき）デニー知事は反対の民意を明確化させ、国に移設断念を迫りたい考え。

移設反対派は14日、那覇市や名護市での街頭活動や集会で反対への投票を呼び掛けたが、容認派は表立った活動は控えた。玉城氏は県庁で記者団に「自身の意思を直接示す重要な機会だ。ぜひ貴重な一票を投じていただきたい」と語った。

投票は、用紙に記載された「賛成」「反対」「どちらでもない」の三つの選択肢のいずれかに「○」を記入する。最も多い得票だった選択肢が投票資格者の四分の一に達したときは、知事は結果を尊重しなければならず、首相や米大統領に結果を通知する。十三日現在の投票資格者数は百十五万六千二百九十五人。

移設に反対する共産や社民など県政与党や市民団体は、圧倒的な反対票獲得のため告示前から運動を活発化させている。容認派の一部には、反対すれば普天間の固定化につながるとして、賛成を呼び掛ける動きもある。容認の自民党は県民投票への盛り上がりや警戒し自主投票で静観するほか、反対の公明党県本部も自主投票の方針だ。

沖縄県での県民投票は一九九六年に米軍基地の整理・縮小と日米地位協定見直しの賛否が問われたのに次いで二回目。

◆菅氏、結果にかかわらず推進

菅義偉（すがよしひで）官房長官は14日午前の記者会見で、沖縄県名護市辺野古での米軍新基地建設について、同日告示された県民投票の結果にかかわらず推進する考えを明言した。「どういう結果でも進めるか」との質問に「基本的にはそういう考えだ」と答えた。岩屋毅防衛相も記者団に「普天間の一日も早い全面返還に向けて事業を進めたい。丁寧に説明しながら進めたい」と話した。

◆直接審判 重み受け止めて

<解説> 14日告示された沖縄県民投票は、地元の民意にかかわらず同県名護市辺野古で米軍新基地建設を推進してきた安倍政権の方針に対し、県民が直接審判を下す重要な機会だ。法的拘束力はないが、結果を軽視することは許されない。

新基地反対を掲げた玉城デニー氏が大幅で初当選した昨年九月の知事選をはじめ、沖縄で近年実施された国政選挙を含む大型選挙は、新基地の是非が最大の争点になってきた。

しかし、政府・与党が支援する候補者は態度を明確にしないことも多く、建設反対派が勝利しても、政府は構わず建設を推進してきた。選挙で問われたのは新基地建設だけではなく、さまざまな地域の事情の中で選ばれたという理屈だ。

今回の県民投票は、新基地建設に絞って賛否を問う点で、大きく異なる。ほかにも争点はあるという言い逃れはできない。

県民は、新基地という新たな負担を拒むのか。普天間飛行場の固定化を避けるために新基地を容認するのか。直接民主主義で示される結果の重みを、政府は受け止めなければならない。

また、県民投票は、当初予定していた賛成、反対の二択でなく

「どちらでもない」を加えた三択で行われる。二択では複雑な民意を反映できないとして、不参加の意向だった五市にも参加してもらうためだ。

自主投票とする政党を含め、各党派はこうした経緯を忘れず、積極的に前に出て県民に主張を訴えるべきだ。（島袋良太）

辺野古県民投票 自民、自主投票を決定 新基地容認 改めて示す

琉球新報 2019年2月14日 10:52



沖縄県名護市辺野古の新基地建設の賛否を問う県民投票について自民党県連は13日、県議会で議員総会を開き、自主投票とする方針を決めた。総会后、島袋大幹事長は記者団に「(県民投票には)普天間飛行場の危険性除去の問題が置き去りにされている」と理由を述べた。一方、「辺野古沖の埋め立ては世界一危険な飛行場と言われる普天間基地の危険性除去のための代替施設として建設されている」と述べ、県連として新基地建設を容認する姿勢を改めて示した。

県民投票を巡り、自民党は公明党と共同で選択肢を4択とする条例案を県議会上に提出したが否決されたため静観する構えだった。その後、自民会派から一任された照屋守之前県連会長が選択肢を3択に増やす条例改正案に賛成したことで所属議員から不満が噴出し、照屋氏は会長職を辞任することとなった。一方、公明も既に自主投票を決めている。

島袋幹事長は条例改正による県民投票の全県実施が決まった経緯を踏まえ「関係者の努力の成果である」と理解するが、重要な問題点は解決されないまま放置され、投票実施に向かっている。県連は依然として積極的に同意できかねる意見を持っている。県民の皆さまには今回の県民投票はその課題も念頭に置きつつ、冷静に対応してほしい」と語り、24日の投票日に向けて静観する構えを見せた。

辺野古工事停止を=県民投票スタートで=福山立憲幹事長

時事通信 2019年02月14日 19時56分

立憲民主党の福山哲郎幹事長は14日、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設の是非を問う県民投票の告示を受け、「県民が意思を表示するわけだから、いったん立ち止まれと言いたい」と述べ、投票期間中の工事停止を求めた。衆院議員会館で記者団に答えた。

公明・北側副代表 沖縄県民投票は静観の構え

産経新聞 2019.2.14 13:50

公明党の北側一雄副代表は14日の記者会見で、同日告示された米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾=ぎのわん=市)の名護市辺野古移設を問う県民投票について「党中央として、『こうすべき

ああすべき』ということは考えていない。党県本部の判断で対応する」と述べ、静観する構えをみせた。



米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古への移設容認派が南城市に掲げた旗(左)と、反対派が那覇市に掲げた旗=14日午前

県民投票が賛否に「どちらでもない」を加えた3択方式で行われることに関しては『これにすべし』と方向性を出すとは県本部から聞いていない。結果を注目していきたい」と述べた。

辺野古海上で抗議活動 24日の沖縄県民投票前に

2019/2/16 11:01/2/16 11:03 updated 共同通信社



埋め立てが進む沖縄県名護市辺野古沿岸部の海上で、米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対し抗議する人たち。奥は警戒する海上保安庁のボート=16日午前

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設に反対する市民らが16日、政府による埋め立てが進む辺野古沿岸部の周辺海域にカヌーや小型船で繰り出し、抗議活動を展開した。辺野古移設の賛否を問う24日の県民投票を前に、反対の機運を高める狙いがある。

小型船数隻と黄や青のカヌー約40隻は、立ち入り禁止海域を示す浮具を挟んで、海上保安庁のゴムボートとにらみ合いに。市民らは「県民投票 新基地いらない! 基地ノーに○を」などと書いたプラカードを掲げて「埋め立てやめろ」とシュプレヒコールを上げた。浮具を越えて侵入したカヌーも多く、海上保安官に取り押さえられていた。



埋め立てが進む沖縄県名護市辺野古沿岸部の海上で、米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対し抗議する人たち=16日午前

「新基地ノー突きつける」辺野古で集会 県民投票が始動



県民投票告示日、米軍

キャンプ・シュワブのゲート前では基地移設反対派の出発式があり、「頑張ろう」を三唱する人たちが2019年2月14日午前11時25分、沖縄県名護市、日吉健吾撮影



米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設をめぐり、埋め立ての是非を問う県民投票が告示された14日、県内では、投票を呼びかける活動が本格的に始まった。移設に反対する人たちは「反対に○を」と訴え、県や、県民投票を求める署名活動をした市民団体は県民投票の開始をPRした。

移設に反対する政党や労組などでつくる「辺野古埋め立て・新基地建設反対の民意を示す県民投票連絡会」は午前11時から、辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前で出発式をした。数百人が集まり、「反対に○を」と書いたのぼりがあちこちに立った。稲嶺進・前名護市長は「県民の強い意思を示すことで、工事をス

トップすることができる。歴史に残る答えを示そう」と訴えた。

政府は昨年12月14日、辺野古沿岸部に土砂を投入し、埋め立てを始めた。資材などを積んだ多くのダンプなどが連日、ゲートを出入りする。土砂投入から2カ月となったこの日も、資材を積んだ大型車が次々と基地内に入った。

午前9時ごろ、約60人が2列になって座り込みを始めたが、約20分後にパトカーの先導でダンプカーや生コン車計数十台が到着。県警の機動隊員約40人が、座り込んだ人たちを数人がかりで次々と抱え上げて、ゲート前から排除した。

周辺にいた人たちは「違法工事をやめろ」「県民投票に勝利するぞ」と抗議の声を上げた。うるま市の赤嶺智江さん（65）は基地内に入る車列を見ながら「大事な県民投票の告示日に政府は何でこんなことをするのか」と声を詰まらせ、「県民投票は政府に『新基地ノー』の思いをしっかりと突きつけるいい機会。絶対にあきらめない」と話した。

県民投票をめぐるのは、自民や公明、維新は静観する構えで、移設賛成派による集会などの目立った動きはこれまで起きていない。

県はこの日、沖縄タイムスなど地元紙に全面広告を出して投票を呼びかけたほか、県庁前や出先機関などでチラシを配り、15日から始まる期日前投票も活用するようにPRする。

県民投票を直接請求する署名を集めた『辺野古』県民投票の会も、那覇市内で「投票に行こう」などと書かれたプラカードを持ってアピールした。（伊藤和行、伊藤宏樹）

県民投票「一人一人が意思示して」 知事が参加呼び掛け 琉球新報 2019年2月15日 06:00



街頭でチラシを配り、県民投票への参加を呼び掛ける玉城デニー知事＝14日、那覇市のパレットくもじ前広場

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に伴う埋め立ての是非を問う県民投票が14日告示された。告示を受けて同日、玉城デニー知事が記者団と行ったやりとりは次の通り。

—告示を迎えた心境は。

「県民の意思が的確に反映された県民投票になるよう全力を尽くしたい」

—県民に一言。

「県民投票は辺野古新基地建設のための埋め立てに対し、県民一人一人が意思を示す大切な機会。期日前投票も始まるので県民投票に参加してもらいたい」

—県民投票の意義は。

「辺野古新基地のための埋め立て工事について、県民に賛否を問いかけて県民の意思を明確に示すために行われる」

—最低限の投票率の目安は。

「目安を判断するのは難しい。県民が投票結果に納得できるよ

う、一人一人着実に参加してほしい」

—投票率が50%に達しなかった場合の県民投票の意義は。

「投票率による県民投票の是非の判断は一切やっていない」

—結果が出た後の日米両政府への通知の方法は。

「前回県民投票が行われた1996年の状況を勘案して検討したい。真摯(しんし)に結果を待って、それぞれの結果を届ける責任を果たしていきたい」

しんぶん赤旗 2019年2月16日(土)

沖縄2.24県民投票 新基地「反対に○」うるまで必勝総決起集会

24日投開票の沖縄県名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票で、反対の圧倒的民意を示すために投票参加を呼びかける「県民投票うるま市連絡会」は15日、同市内の安慶名(あげな)十字路で「必勝総決起集会」を開きました。「投票に行こう!埋め立てにNO!反対に○(マル)印を!」とアピールしました。

参加者は集会開始時間の30分以上前から、のぼりや横断幕などをもち、通りがかる市民や車に手を振りました。「(同県宜野湾市の)普天間基地の固定化を許すな」と書かれたのぼりも掲げました。



(写真)「反対に○」で県民の意思

を示そうと街頭で呼びかける人たちは15日、沖縄県うるま市

同会の山内末子共同代表(県議)は、2回目の米朝首脳会談が予定され、アジア地域の平和構築の展望が示される中での新基地建設は「愚策中の愚策だ」と批判。「みんなでこぞって『反対に○』で、沖縄の新しい時代を切り開こう」と呼びかけました。

「辺野古埋め立て・新基地建設反対の民意を示す県民投票連絡会」共同代表の稲嶺進前名護市長は「これまでのたかひと同じように、県民の意思こそが新基地建設を止める手だてだ。圧倒的な建設ノーの答えを出しましょう。投票率を上げることで、県民の意思の効果をさらに大きくすることができる」と訴えました。

同日、八重瀬町、西原町でも同様の集会が行われました。

辺野古 着実に工事へ 県民投票告示「反対」圧倒的なら移設計画に影響も

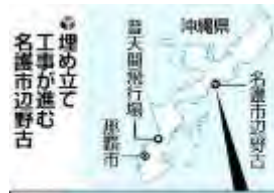
読売新聞 2019/02/15 05:00

政府は、14日告示された沖縄県の県民投票の結果に左右されることなく、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古への移設工事を着実に進める構えだ。反対票が圧倒的な多数を占めれば、より丁寧な県との対話を求める声が強まり、移設計画の進行に影響を与える可能性もある。

「辺野古移設の原点は、世界で一番危険と言われる普天間飛行

場の危険除去と固定化を避けることだ」

菅官房長官は14日の記者会見でこう述べ、移設計画の重要性を強調した。



米軍普天間

飛行場の移設工事が進む沖縄県名護市の辺野古沿岸部。左下は米軍キャンプ・シュワブ(6日、本社機から)

県民投票を巡っては当初、普天間飛行場を抱える宜野湾市など5市が『賛成』と『反対』の2択では、多様な民意が反映されない」として、不参加を表明した。投票資格者の3割以上が投票できない計算となり、政府・与党内では「県民投票の有効性が揺らぎ、影響も軽微だ(自民党幹部)との見方が広がっていた。

しかし、玉城デニー知事を支える共産、社民などの県政与党が妥協案を模索し、県議会で「どちらでもない」の選択肢を追加する県民投票条例改正案が可決された。5市は参加に転じて全県実施が決まり、政府・与党にとっては目算が外れた。

反対票が最多となり投票資格者総数の4分の1(28万9000票程度)に達した場合、知事には結果を尊重する義務が生じる。県が抵抗姿勢を強めるのは必至で、与党内からは「4月の衆院沖縄3区補欠選挙や夏の参院選への影響を考えれば、土砂投入の工事をペースダウンさせるなど一定の配慮が必要になる(自民党中堅)との声も出ている。

ただ、投票結果に法的拘束力がないこともあり、政府は移設工事を着実に進める構えを崩していない。昨年12月から埋め立て海域の第1区画に土砂の投入を進めており、3月25日にも、隣接する第2区画で土砂投入を始める予定だ。政府高官は「県から承認を得て埋め立てをしている。もう決着した話だ」と語る。

政府の姿勢が変わらない場合、玉城氏は法廷闘争も視野に対抗策を講じる考えだ。県は昨年8月、埋め立て承認を撤回したが、石井国土交通相の決定で撤回の効力を一時的に停止されたため、総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出ている。主張が認められなかった場合、裁判所に提訴することも検討している。

とはいえ、国との法廷闘争は連敗続きで、「世論を喚起する以外に有効な方策が見当たらない(県関係者)」というのが実情だ。

さらに、反対票が多くても投票率が低調だった場合、説得力は弱くなる。玉城氏は14日、記者団に「何%いけば成功だというのは非常に判断が難しい」と述べ、目標とする投票率には言及しなかった。

しんぶん赤旗 2019年2月14日(木)

沖縄県民投票きょう告示 運動さらに発展へ圧倒的民意示そう 「辺野古埋め立て・新基地建設反対の民意を示す県民投票連絡会」共同代表 照屋義美さん

沖縄県名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票は、今日、告示を迎えます。大胆に運動を繰り広げましょう。

創意工夫こらして

どのようにして投票率を上げるのか、若い人たちに投票してもらおうかがポイントです。県民投票は候補者同士がたたかう通常の選挙とは違う難しさがあります。創意工夫を凝らして急速に関心を高めてゆく取り組みが必要です。

辺野古新基地問題が浮上してから四半世紀近くが経過しました。日米両政府は、新基地建設をいまだ履行できない現実から、沖縄県民の反対運動がいかに粘り強いのか、痛感していることでしょう。

恵み豊かな青い海、静かな空を守ることが県民の命を守ることにつながる一、そんな使命感から辺野古で座り込みが始まりました。この原点を県民が共有し、今日まで運動は続いているのです。

今こそ、県民の民意を無視し続ける不誠実極まる日本政府に、埋め立てノーの圧倒的民意を示すことが重要です。圧倒的な「埋め立てノー」の民意を確定させれば、それは単に「埋め立て反対が多かった」にはとどまらない、大きなインパクトを持ちます。

政府の行いがいかに沖縄の現実に対して間違っているのかを国内外に証明し、世論を大きく変えることができます。“安倍一強”の下での閉塞(へいそく)的な日本の民主主義の状況を、打開する契機にもなるでしょう。

政府が恐れること

沖縄はこれまで、火が付くと一つになる局面が何度もありました。県民投票で民意を確定させることが、世論と運動をさらなる高みへと発展させる可能性があります。

政府はそれを恐れているでしょう。県民投票の全県実施を一時妨害した、自民党や5市長の動きにそれがうかがえます。私たちはそれに打ち勝って全県実施を勝ち取りました。

次は圧倒的埋め立てノーの民意を投票結果で示し、政府が恐れていることをやり抜きましょう。

一転参加の5市、好調 県民投票・期日前初日 うるま5倍、宜野湾4倍 市町村、広報に温度差

琉球新報 2019年2月16日 09:59



期日前投票をする玉城デニー知事=15日午前、沖縄市役所(代

表撮影)

辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票の期日前投票が始まった15日、県内各市の期日前投票所には、昨年9月の県知事選の期日前初日を上回る大勢の県民が詰め掛けた。各市町村では投票を呼び掛けるのぼりやポスターが掲示され、投票率を上げる広報活動も本格化している。

知事選とは期日前投票の期間も異なるため単純比較はできないものの、参考値として初日同士の伸び率を比べると大きく伸びていることが分かる。市部で伸び率が最も大きかったのはうるま市で5・45倍。知事選で210人だった初日の期日前投票が1146人と急増した。宜野湾市も236人から4・28倍の1011人に増えた。

期日前投票初日の投票者数

	今回の 県民投票	昨年の 知事選
那覇市	1,930	1,132
宜野湾市	1,011	236
石垣市	358	111
浦添市	1,120	540
名護市	979	500
糸満市	915	404
沖縄市	1,305	821
豊見城市	780	299
うるま市	1,146	210
宮古島市	571	216
南城市	625	267

石垣市と宮古島市でも2倍を超え、当初市長が県民投票の事務実施を拒否していた自治体でも市民の投票意欲が高いことが示された。沖縄市は1・58倍にとどまったが、知事選より500人近く多い1305人が足を運んだ。

那覇市役所1階に設けられた期日前投票所も来場者が途切れることなく、1930人が投票を済ませた。知事選の初日は1132人で、担当者は「今回予想以上の勢いでびっくりしている」と話した。投票所に置いていた千枚の投票用紙が午後1時の段階で切れ、千枚を追加配置したほどだった。

県民自ら期日前投票所に足を運ぶ一方、広報活動は県の役割となっており、自治体で温度差がある。南城市は瑞慶覧長敏市長自らが市内放送でアナウンスし、街頭でも投票を呼び掛ける予定だ。北大東村は独自にチラシを作成し280世帯に配布した。北谷町も独自に作成した横断幕を主要交差点5カ所に設置した。

久米島町ではFMラジオで案内する。うるま市や糸満市は無料通信アプリLINE(ライン)も周知に活用する。本部町や与那国町など複数の自治体は防災無線で投票を呼び掛けるほか、国頭村などはCDを流しながら広報車を走らせる。

県は投票を呼び掛ける懸垂幕やのぼり、ポスター、チラシなどを県予算で手配し、全市町村に送付している。多くの自治体は県作成の掲示物を公共施設などに掲示するほか、ホームページや広報誌で案内するが、それ以上の取り組みは予算がないため見送る方向だ。

沖縄県民投票：対応に追われる各選管 決定遅れた5市も急ピ

ツチ

沖縄タイムス 2019年2月15日 07:29

県民投票が告示された14日、各市町村選挙管理委員会や関係機関では、15日から始まる期日前投票や24日の投開票日に向け、職員を増員するなどして作業に追われた。一時不参加を表明し紆余(うよ)曲折を経て実施を決めた5市の選管でも職員が急ピッチで作業に当たり、15日中には入場券が県内全有権者に届く見通しだ。

この記事は会員限定です。

幕が開けた沖縄県民投票 県「埋め立て撤回」の追い風に期待 自民は一部で「賛成」運動

沖縄タイムス 2019年2月15日 05:00

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、埋め立ての賛否を問う県民投票の幕が開けた。告示日の14日、政府は早くも投票結果に関わらず建設工事は進める姿勢を示したが、県は直接民主主義で示される意思の尊重を強調する。一方で、県内政界では与野党ともに4月の衆院補選など主要選挙への影響をにらむ。(政経部・銘苺一哲、大野亨恭、東京報道部・大城大輔)



県民投票の告示日、辺野古では大浦湾側に新たな護岸を造るため、海岸(手前左)に石材を敷き詰める作業が進められた=14日午前11時40分、名護市(小型無人機で撮影)

「結果は見えている」

辺野古反対が根強い沖縄での県民投票に、政府関係者は「反対の結果は見えている」と本音をこぼす。

辺野古埋め立ては仲井真弘多元知事から承認を得て工事を進めており、政府内には決着済みとの見方が広がる。政府関係者は「普天間の問題はこれ以上長引かせない方がいい」と語る。

反対の結果が出れば世論がさらに高まるのは確実で、玉城デニー県政の追い風となり辺野古の工事の長期化が予想される。

菅義偉官房長官は14日の記者会見で「普天間飛行場の危険除去をどう進めていくかは極めて重要な問題だ。知事としても固定化は絶対に避けなければならないはずだ」と早くも予防線を張った。

県の撤回を補強

一方で、県幹部は投票結果に関わらず辺野古を進める考えの政府に「自治法で認められた直接民主主義の結果を無視すれば、国民の批判に耐えきれないだろう」と指摘する。

昨年8月の承認撤回は国土交通相が一時的な執行停止を決定したが、県は不服を申し立て撤回は有効との姿勢を堅持する。県関係者は「国交相が撤回を取り消す審査は結果が出ていない。県民投票で反対が多数なら、県の撤回を補強する政治的な要素には

なる」と期待。

県は仮に撤回が取り消されたとしても、2度目の撤回も理論的にあり得るとしており「そうなれば県民投票も理由の1つになり得る」との認識を示した。

衆院補選を見据え

与野党が見据えるのは、投開票から約2カ月後に実施される衆院3区補欠選挙への影響だ。与党は県民投票の運動と、「反対多数」の結果を選挙の追い風にしたい考えで、一方の自民は最大限の影響回避を狙う。

「2カ月で熱が冷める訳はない。アチコーコーのまま選挙に突入だ」。与党幹部は、県民投票の勢いを選挙に取り込む考えを示す。

安倍政権は反対が多数を占めても工事を続行するとの見方を示した上で「工事を強行すれば政府を徹底的に批判する。その批判の矛先は政府が寵愛(ちょうあい)する自民候補にも向くだろう」と見通す。「選挙2カ月前の県民投票は絶妙なタイミング。綿密な戦略を練る」と鼻息荒く語る。

「移設賛成」運動も

一方、自民県連内では選挙への影響に懸念が渦巻く。「とにかく、選挙に影響がないように取り組むべきだ」。12日に県議会であった議員総会で、県連関係者の一人はこう訴えた。

自民は県民投票の「自主投票」を決めた。「波風を立てば立つほど選挙への影響は大きくなる」(県連幹部)との判断だ。

ただ、4区では西銘恒三郎衆院議員を中心に「賛成 全面返還」とののぼりを作成し、各地へ設置する動きがあるほか、宜野湾市などでも県議、市議らが「移設賛成」の運動を計画している。

選挙への影響を懸念する県連関係者は「2カ月間でどれだけ熱を冷却できるかだ。じっと嵐が過ぎるのを待つしかない」と吐露した。

菅官房長官「辺野古移設変えず」 沖縄県民投票の結果出ても 2019/2/14 12:28/14 13:59updated 共同通信社



記者会見する菅官房長官=14日午前、首相官邸

菅義偉官房長官は14日の記者会見で、米軍普天間飛行場移設を巡る沖縄県民投票の告示を受け、投票結果にかかわらず名護市辺野古移設を進める方針を表明した。「どういう結果でも移設を進めるか」との問いに「基本的にはそういう考えだ」と述べた。

「問題の原点は普天間の危険除去と返還だ」とも強調した。

県民投票に関しては「地方自治体が行うものであり、政府としてはコメントは差し控えたい」とした。西村康稔官房副長官は会見で「丁寧に説明しながら、理解を得て辺野古への移設を進めていきたい」と述べた。

菅官房長官、結果に関わらず工事推進の考え 県民投票告示を受け



菅義偉官房長官（資料写真）

名護市辺野古の新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票が告示されたことを受け、菅義偉官房長官は14日午前の会見で「政府としてはコメントは控える」と述べた上で、移設問題の原点は普天間飛行場の危険性除去だとし、「住環境や生活環境に十分配慮しながら進める考え方に変わりはない」と話し、投票結果に関わらず移設工事を進める考えを示した。

県民投票に向け、政府や与党として移設に理解を得る取り組みをするかについては「（自主投票を決めた自民党）県連の意思が優先される」とした上で「移設の必要性はあらゆる所で答えてきた」と語った。

投票が行われる24日までの間、工事を止めることについては「考えておりません」と否定した。

一方、岩屋毅防衛相は14日午前、国会内で記者団に「地方自治体の取り組みについて防衛省としてコメントすることは控えたい」と述べた上で、「普天間基地の一日も早い全面返還に向けて（辺野古移設）事業を進めさせていただきたい」と強調した。県民投票の結果は「まだ仮定の話」としつつも、辺野古移設を進める方針は変わらないとの考えを示した。【琉球新報電子版】

なぜ普天間の返還決まった？ アメリカの思惑通りか？

沖縄タイムス 2019年2月14日 07:38

そもそも辺野古～県民投票を前に (3)

約9万5千人の暮らす宜野湾市の真ん中に、ドーナツの穴のように存在する米軍普天間飛行場。地域の振興を妨げるだけでなく、騒音被害や事故の危険性が指摘されてきた。なぜ返還が決まったのか。



(左) そもそも辺野古

(右) 普天間飛行場返還合意の一つの契機となった1995年10月21日の県民大会。8万5千人が集まった＝宜野湾海浜公園
保守の西銘順治知事は1985年6月、沖縄県知事として初めて訪米し、ワインバーガー米国防長官に普天間を含む基地の整理縮小を求めた。95年5月には、革新の大田昌秀知事が訪米し、要請項目に普天間の早期返還と具体的に盛り込んだ。

95年9月の米兵による凶悪事件の発生をきっかけに大きく動き出した。翌10月21日、宜野湾市で超党派の県民大会が開かれ、約8万5千人が参加。登壇した女子高校生は「私たちに静

かな沖縄を返してください」と訴えた。

米軍用地強制使用の代理署名を大田知事が拒否するなど「沖縄」は、政府の重要課題だった。反米軍基地感情が高まったこともあり、日米両政府は同年11月、日米特別行動委員会（SACO）を設置、沖縄の基地負担軽減の議論を始めた。

96年1月に就任した橋本龍太郎首相は、当時の諸井虔（けん）秩父セメント会長を那覇に送った。大田知事は「まずは普天間の返還が最優先」と迫った。橋本首相は同年2月、米サンタモニカでのクリントン大統領との初会談で、普天間返還を切り出した。日米は4月12日、県内の代替施設に機能を移転することを条件に5～7年以内の返還に合意した。

「米側が移設を望んだ」という見方もある。宜野湾市が入手した92年6月作成の米軍資料では「普天間の既存施設ではオスプレイ配備に不適合で代替施設を検討しなければならない」と明記していた。

さらにさかのぼると66年には名護市辺野古の海を埋め立て、滑走路2本を持つ飛行場の建設計画を米海軍が作成。米統合参謀本部議長が承認したが、財政難で見送ったとみられる。

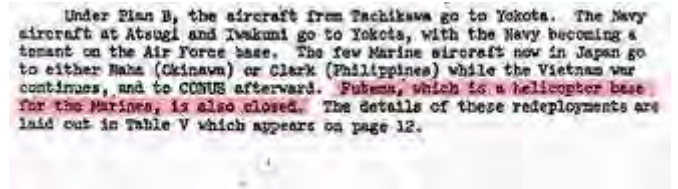
つまり日本側に「普天間を返して」と言わせ、60年代から米軍が望み続けた普天間に代わる基地を、日本の予算で造らせようというのが狙いだったのではないかという指摘も出ている。（政経部・福元大輔）

なぜ普天間は危険になった？ 閉鎖一転、本土から部隊増

沖縄タイムス 2019年2月13日 08:05

そもそも辺野古～県民投票を前に (2)

2003年11月に普天間飛行場を上空から視察した当時のラムズフェルド米国防長官は「世界一危険な米軍施設」と驚いた。



米国防総省が米軍普天間飛行場の閉鎖を計画していた1968年12月策定の内部文書。赤で色付けされた部分は「普天間の海兵隊ヘリコプター基地は閉鎖する」と明記している

宜野湾市のだ真ん中に位置し、市の面積の約25%を占める。海兵隊の主力輸送機オスプレイ24機のほか、55人を一挙に運べるCH53E大型輸送ヘリ12機、AH1Z攻撃ヘリ12機など、計58機が常駐する。外来機もたびたび飛来する。

市によると、周辺には120カ所の学校や公共施設などが存在し、「市民は絶えず墜落の危険性と騒音などの基地被害にさらされている」という。そもそもなぜ危険になったのか。

米軍は1945年の沖縄戦で占領した土地に普天間飛行場を建設した。その施設管理権は57年4月に陸軍から空軍、60年5月に空軍から海兵隊へ移った。

59年7月には海兵隊のヘリ中隊が、普天間に移駐されたと新聞記事に残る。地上戦闘兵力である第3海兵師団は57年までに沖縄へ移転したが、普天間の航空部隊はヘリ4～5機が常駐する

だけで、「休眠状態」だったといわれる。

68年12月には、米国防総省が普天間の閉鎖を検討していたことが米公文書で明らかになっている。所属機は69年でヘリ4機、固定翼16機。これでは「朝鮮半島有事で決定的な役割を果たせない」と分析していた。

ところが69年9月、首都圏の航空基地を整理縮小する目的で、神奈川県厚木基地のヘリを普天間に移設する計画に修正。69年11月から、第1海兵航空団第36海兵航空群の拠点施設となり、70年以降、ヘリ80機、固定翼26機に増強された。76年返還のハンビー飛行場などからの移転もあった。

76年には第1海兵航空団の司令部が岩国からキャンプ瑞慶覧に移転。普天間飛行場は嘉手納基地の補助飛行場として整備され、航空機誘導用レーダーや格納庫が新設されるなど機能強化が進んでいった。

80年にOV10軽攻撃機が滑走路に、2004年にCH53D大型ヘリが沖縄国際大学に墜落した。17年12月の緑ヶ丘保育園と普天間第二小学校など、部品落下事故も相次いでいる。(政経部・福元大輔)

なぜ普天間飛行場はあるの？ 占領下で住民の土地奪った

沖縄タイムス 2019年2月11日 12:05

そもそも辺野古～県民投票を前に～ (1) 普天間飛行場を返還するために名護市辺野古の沿岸部を埋め立て、V字形の2本の滑走路などを持つ代替施設を造り、そこへ普天間飛行場の担ってきた機能を移設するのが日本政府の計画だ。

この記事は有料会員（ニュースサイトプラン）限定です。

ネラーさん本当に知らなかったの？ 元住民を傷付ける「普天間、人いなかった」発言

沖縄タイムス 2018年5月12日 07:08

◆イチから分かるニュース深掘り 普天間飛行場問題 (上)

基地建設の背景

- 普天間飛行場の土地には沖縄戦の前、8880人が住んでいた。
- 住民が避難したり、収容されたりしている戦争の真っただ中に米軍が建設した。
- 自宅や畑がフェンスに囲まれ、周辺の土地での生活を余儀なくされた。
- 何も無い所に飛行場を造ったというのは明らかな誤解。

基地建設の背景



空から見た普天間飛行場



戦前（1944年）の宜野湾村と普天間飛行場の重ね図

米海兵隊トップのネラー司令官が2日の米国防総省での記者会見で「普天間飛行場の建設時（1945年）の写真を見ると、数キロ内には人は住んでいなかった。現在はフェンスまで都市地域が迫っている」と発言した。「危険になったから名護市辺野古の新基地建設を進める」という意図を持つとみられるが、明らかな誤解、デマだ。沖縄の施政権を米国が日本へ返還してから46年目の5月15日を前に、普天間飛行場問題を振り返る。(政経部・福元大輔)

◆村役場があり 8800人生活

—海兵隊のトップが『普天間飛行場は人の住んでいない所に造った』と言ったんだよね。何が誤解なの？

「人の住んでいない所に造ったわけではないよ。普天間飛行場がある場所には戦前、当時の宜野湾村役場や宜野湾国民学校があり、南北に宜野湾並松（ジノーンナンマチ）と呼ばれた街道が走っていたんだ」

—人は住んでいたの。

「宜野湾市史によると、沖縄戦前年の1944年、当時の村内に22の字があり、人口は1万3635人だったんだ。飛行場はそのうちの14字にまたがる宜野湾村の中心地に建設され、その14字には8880人が生活していたよ」

—どうして飛行場を造る必要があったのかな。

「沖縄は航空機で本土を攻撃し、戻ってこれる距離にあり、米軍は出撃拠点として目を付けていたんだ。45年の沖縄戦で、沖縄本島に上陸した米軍は飛行場に適した宜野湾の土地を奪い、そこに2300メートルの滑走路2本と、爆弾を積むB29爆撃機の駐機場220カ所などを造る計画だったんだよ」

◆住民は収容所や疎開先にいた

—いつできたの。

「米軍の記録では45年6月17日に飛行場建設の任務を部隊に割り当てたんだ。日本軍の司令官が自決し、組織的戦闘が終了したとされるのは6月23日だよ。つまり人々を追い払い、戦争真っただ中に、飛行場を造り始めたことが分かるね」

—戦争中にできたの？

「8月23日までに約1800メートルの滑走路1本と、駐機場75カ所、誘導路などが使用可能だったんだ。戦争が終わった後も、さらに滑走路や周囲を拡張したよ」

—住民はどうなったのかな。

「その間、疎開したり、収容所に入れられたりしていたんだ。45年10月以降に少しずつ帰村を許されたけど、戻ってみると、自宅や畑はフェンスに囲まれていたよ。だから、米軍に割り当てられた飛行場周辺の土地で、集落を作り直すことを余儀なくされたんだ」

◆ふるさと追われた人の気持ち

ーネラーさんは知らなかったのかな。

『人の住んでいない場所に飛行場ができた』という発言は、作家の百田尚樹さんなど、これまでもあったね。『何もないところに造ったのに周りに人が住んだ。危険だから名護市辺野古へ移設しようとしたら、反対する人がいる』と言いたいんだろうけど、実態とかけ離れているね

「元住民たちは『ネット情報をうのみにした幼稚な発言だ』『ふるさとを追われた人の気持ちを知らず、ばかにしている』と非難しているよ」

ー沖縄の他の米軍基地もそうなの。

「県の資料によると、沖縄戦の前に旧日本軍が所有していた土地は540ヘクタールだったんだ。米軍が上陸後、沖縄の施政権を停止し、軍事占領した土地はその30倍に上る1万7400ヘクタール。52年4月28日のサンフランシスコ講和条約発効後、米軍統治下で住民の土地は強制接収され、72年に施政権が返還されるまでに沖縄の米軍基地の面積は約2万8600ヘクタールに膨らんだんだ。今は約1万8500ヘクタールに減ったけど、それでも全国の米軍専用施設面積の70・3%が沖縄に集中しているね」

ー沖縄には軍用地主が多いよね。

「本土の米軍基地は国有地や旧日本軍跡地を利用したため、9割近くが国有地なんだ。それに対し、住民から強制的に土地を接収した沖縄では、国有地が3割ほどで、残りは民間や地方自治体の土地だよ。普天間飛行場の91%は民有地で、地主は約3400人。この数字を見ただけでも、人が住んでいなかった所に飛行場を造ったというのが間違っていることが分かるんじゃないかな」

【Q&A】住民が危険な米軍基地に接近？ 裁判所は国の主張退ける 普天間の歴史

沖縄タイムス 2018年5月13日 05:00

◆イチから分かるニュース深掘り 普天間飛行場問題（中）



9万5千が暮らす宜野湾市のほぼ真ん中に位置する普天間飛行場（2016年7月撮影）

米海兵隊トップのネラー司令官が2日の米国防総省での記者会見で「普天間飛行場の建設時（1945年）の写真を見ると、数キロ内に人は住んでいなかった。現在はフェンスまで都市地域が迫っている」と発言した。「危険になったから名護市辺野古の新基地建設を進める」という意図を持つとみられるが、明らかな誤解、デマだ。沖縄の施政権を米国が日本へ返還してから46年目の5月15日を前に、普天間飛行場問題を振り返る。（政経部・福元大輔）

◆本土から常駐ヘリが増え、危険に

ー米海兵隊のネラー司令官は、普天間飛行場ができた後に周辺に人が住んだみたいなのを言ったよね。

「普天間飛行場は宜野湾市のど真ん中に、ドーナツの穴のように位置する。市の面積に占める割合は25%、キャンプ瑞慶覧という別の基地も8%あるので、残りの約67%に9万5千人が暮らしている。沖縄戦でふるさとを追われた人たちやその子や家族が、仕方なく基地周辺に住んでいるという実情があるよ」

ー住民が『危険に接近した』という意見がある。

「国に対し、住民が米軍機の飛行を止めさせるよう訴えた裁判で、国は『住民は危険を知りながら自由な考えで、そこに住んでいるから国に騒音被害の責任はない』と主張したんだ」

ー裁判所はなんて。

「裁判所は『歴史的事情からすれば、地元に戻りたいという気持ちを理解できる』『地縁などの理由でやむを得ず周辺に住んでおり、非難されるべき事情は認められない』と判断し、国の主張を退けたんだ」

ー普天間飛行場の隣には小学校があるでしょ。

「普天間第二小学校だね。昨年12月に普天間所属の大型ヘリコプターが運動場に重さ7・7キロの窓を落とす事故があった。体育の授業中の子どもたちもいて、あわや大惨事だった」

ー米軍は学校上空を『最大限可能な限り飛行しない』と約束したよね。

「事故後も沖縄防衛局が飛行を確認している。学校が運動場の使用再開後の2月13日から3月23日までに児童が登校した28日間で、飛行機やヘリが学校近くを飛んだため、児童の避難回数は計216回に上った」

ーでも、学校は飛行場の後にできたんだよね。

「そう。児童が増えた普天間小の過密化を解消するため1969年に第二小が設置され、70年から現在地に校舎が建ち始めた。他に適当な土地が見つからなかったという事情があるよ」

ーその頃から危険なの。

「普天間には常駐機が少なく、『滑走路にペンペン草が生える』といわれる休眠状態だった」

ー危険になったのはなぜ。

「常駐機が増えたんだ。関東地方の米軍基地を大幅に縮小する『関東計画』の影響が大きい。79年に本土などからヘリが移ってきた。本土の負担が減る一方で、第二小の教育環境や、周辺の住環境も悪化したという見方もできるよ」

ー宜野湾市は学校を移転しなかったのかな。

「80年に飛行場内で攻撃機が墜落し、移転しようという声が高まった。市は移転先として市内の別の米軍基地の一部返還を求めたけど二つの壁があった」

「一つは、米軍の付けた条件。第二小の敷地を普天間飛行場に組み込むよう求めてきた。県内では基地縮小の動きが強まっていたので、市は基地の広がる条件を飲めなかった。もう一つは、米軍が認めたとしても土地を買うのに当時で25億円が必要で、国から補助できないと言われていた」

ー移転できなかったの。

「老朽化した校舎の建て替えが必要になり、9 2年9月、PTAの臨時総会で移転断念を決めたんだ」

—危険はそのままだね。

「米軍基地には日米のいずれの法律も適用されないため、米国なら土地の利用が禁止されている普天間飛行場の滑走路延長線上の地域に、保育所や学校などの公共施設18カ所、住宅約800戸があり、3600人が住んでいる」

「2003年に普天間を上空から視察したラムズフェルド国防長官は『世界一危険な米軍施設』と感想を漏らした。04年8月には隣接する沖縄国際大学に大型ヘリが墜落した。『世界一危険』なら直ちに除去すべきなのに、日米で返還に合意してから22年、冲国大の事故から14年たっても、実現していない」

◆「危険への接近」論

- 国は「危険を知らながら米軍普天間飛行場周辺に住んでいる」と主張。
- 裁判所は「やむを得ない事情があり、非難できない」と国の主張を認めていない。
- 隣接する普天間第二小学校も移転できない理由があった。
- 9万5千人の暮らす宜野湾市のど真ん中にある飛行場を2003年当時の米国国防長官は「世界一危険な米軍施設」と呼んだ。

沖縄の基地の背景知って！ タイムスLINEで動画配信

沖縄タイムス2019年2月14日 07:04

2月24日の県民投票を前に、沖縄の米軍基地の歴史と現状を4編にまとめたインフォグラフィック動画を沖縄タイムスLINE公式アカウントで14日から4日連続で配信する。



QRコード



沖縄タイムスLINE公式アカウントで配信する動画のキャプチャー画面

動画は県政与党や労組、市民団体が作る県民投票連絡会が制作し、県内2紙のLINE公式アカウントで同時に配信する。動画

は1編当たり約120秒以内で、米軍基地に関するデータや情報を視覚的にまとめた。

同会では「なぜ沖縄が今のような状況に置かれているのか、“そもそも”の背景が4日間で順を追って分かる内容。県民投票の判断材料として見てほしい」と視聴を呼び掛けている。沖縄タイムスLINE公式アカウントはQRコードからも登録できる。

〈私の視座 2・24 県民投票〉5 元県議会議長・外間盛善氏 たいり回していいのかわ「仕方ない」の意識を危惧 琉球新報2019年2月16日 17:25



外間盛善氏

—県議会議長時代に沖縄の過重な米軍基地負担を全国の議長に訴えた。

「沖縄の過重な負担を全国に分散してほしいとお願いしたことがある。しかしどこも『危ない、駄目です』と引き受けなかった。日本全体の平和と安全を保障するため沖縄に一括で置くよりもいいと思ったが、皆、米軍の配備には反対だった」

—菅官房長官が「県民投票の結果にかかわらず、方針は変わらない」と発言した。

「独裁国家の発言だ。民主主義国家の権威あるポストの人がこういう言葉を発するのは許されない。沖縄に配備するのに県民に相談する必要はないと県民の意向を踏まええない。『決めたから従え』というのは、自由主義社会で過去こういうことはめったに例がない」

—米軍普天間飛行場の辺野古移設については、

「危険な米軍基地を沖縄県だけでたいり回しにしているのか。辺野古では安全なのか。危険なのはどこでも危険だ。基地ができれば、軍の従業員として人が集まる。辺野古が大きい町になり、またいずれ危険だとなりかねない」

「今の基地は米軍が占領して、そのまま居座り続けているのと、土地を強制接収して造られたものだ。新しく辺野古に造らせたなら、次はどこにまた造るのか。『米国の言うことは聞かないといけない』となる。自民党経験者は『辺野古移設は仕方ない』と言う人がはるかに多いが、辺野古に造られれば、歯止めがきかなくなるのではないのか」

「海のきれいな県内の中でも辺野古が一番だ。自然が豊かだから観光立県・沖縄になる。それを汚すような基地の整備の在り方はよくない」

—基地がなければ沖縄経済は成り立たないという意見もある。

「1972年の本土復帰前は米軍基地がないと仕事がない、経済

が成り立たないという時代だった。今はむしろ基地が沖縄県の経済活動・土地利用の点から足かせになっている。基地を全国に分散し、海外に引き揚げてもらおうと知事がずっと求めてきたが、実現していない」

「沖縄に米軍基地があるからむしろ70年以上、我が国の平和と繁栄がある。日米政府としては沖縄を利用して国際社会の平和と安全を守っているという形と言っても言いすぎではない」

—戦争を体験した。

「小学1年生の時だ。沖縄戦で死人だらけの南部をさまよひ、『死ぬならシマで死のう』と戻ってきた。家は焼かれており、海辺の壕に避難したが、祖母は米軍の機銃掃射で蜂の巣状に撃たれて死んだ。子どもを抱えた叔母もだ」

「今の戦争は核爆弾のついたミサイルが飛んでくる。74年前の沖縄戦より悪い状況になりかねない。敵は基地がある所しか攻撃しない。米軍基地にミサイルが飛んでくる。1、2発で県土、県民の生命が失われる。『沖縄県は、米軍基地があるために全部犠牲になってしまいました』で済まされるのか」

(聞き手 中村万里子)

(おわり)

ほかま・せいぜん

1937年、豊見城市生まれ。沖縄大卒。豊見城市議、県議を経て県議会議員、自民党沖縄県連会長などを歴任。

「嫁ニー」が語る沖縄県民投票 「基地問題、考えていくスタートに」

沖縄タイムス 2019年2月16日 05:32

テレビのバラエティー番組「月曜から夜ふかし」で話題になり、「嫁ニー」の愛称で知られる居酒屋オーナー、平良司さん(35)＝那覇市＝に県民投票について聞いた。(聞き手＝「県民投票」取材班・岡田将平)



自然や海、人をひっくるめて「地元が好き」という平良司さん＝12日、那覇市

「嫁ニー」こと平良司さん(35)

南風原町出身で那覇市に住んでいます。生活の中で基地があるからどうこうということに直面していません。賛成、反対どちらの話を聞いても、「確かにな」と思います。両方とも理不尽なこととは言っていないと思います。すごく難しい問題。

朝、4歳の息子を幼稚園に送って、仕入れなどをして、夜帰るのが12時とか1時。仕事や家庭に考えがいく中、改めて「(基地問題を) どう思う」って考える時間が作れていないのかな、と思います。瞬間、瞬間でニュースを見て、会話をする時はありますけど。県民投票を機に自分たちの問題の一つに入れたいとな、

という思いがあります。

オーナーを務める居酒屋で基地の話になることもあまりありません。お客さんは8～9割が観光客。たまに「基地は危険じゃないの?」と心配する人はいます。海ぶどうの直売所を始めたのは、生産者に会いに行き行って興味がわいたからでした。そう考えると、基地問題とかも自分がそういう場所に行ったり見たりすると何か感じるのかな。

(沖縄県民で) 基地問題について聞いたことがないという人はいないと思う。でも難しすぎて、何から考えればいいのか、というのがある。歴史から考えないといけないうらうし。僕にとっては考えていくスタートなのかなと思います。

県民投票は基地問題に特化しているけど、色んなことを考えるきっかけになればいいとも思います。環境問題に意識が行く人もいるらうし、こんなきれいな海があったらだて気付く人もいるらうし。

投票には行きますよ。しっかり考えて行きたいなと思います。

たいら・つかさ 南風原町出身。2013年、那覇市の国際通りに居酒屋「うちなーたいこんぐ じなんぼう」をオープン。16年には海ブドウ専門の直売所も開く。18年、日本テレビ系のバラエティー番組「月曜から夜ふかし」(県内では沖縄テレビで放送)で妻を愛するキャラクターが話題となり、「嫁ニー」の愛称で知られるようになる。

レゲエダンサーのI-VANさん「若者も投票を」

沖縄タイムス 2019年2月14日 08:00

沖縄の未来をみんなで決めようー。名護市辺野古の新基地建設を巡る県民投票が14日告示される。「賛成」「反対」「どちらでもない」。基地問題について考え、それぞれの意思を1票に託す機会だ。投票に足を運んでほしいとの呼び掛けが続けられている。



レゲエダンサーとして国内外で活動するI-VANさん＝8日、宜野湾市・ヘアルームリンク

ジャマイカで見た沖国大ヘリ墜落

ぶっちゃけ僕らの世代にとって基地は「文化」。生まれた時からあるから。僕の家は宜野湾市の普天間飛行場のフェンスからすぐそば。飛行場の入り口が近くにあって、その軍人は銃を持って怖いけど、毎日行ってチョコレートをもらっていました。

宜野湾市立嘉数中学の時は、朝6時に基地の中の掛け声で起きて、サッカー部の朝練に行っていました。騒音はうるさいけど、慣れてるんですよ。体も心も耳も。

高校を卒業した後、レゲエの本場・ジャマイカに渡りました。ジャマイカのテレビではアメリカのニュースが流れるんです。2004年、テレビから「オキナワ」「ギノワン」って聞こえてきて、「何で出てる?」と思ってみると、ヘリが真っ二つになって

いる映像が出ていた。米軍機の墜落事故があった沖縄国際大は実家のそば。家族に国際電話して無事を確認しました。

でも「また落ちるかもしれない」と思いました。人間誰でも失敗する。シンプルに考えると「いらぬ」と。ただ、いろいろ考えると何がいいのか分からなくなる。

沖縄で自分がイベントをやると、基地からジャマイカ系の人が客として来てくれる。音楽ののり方などの手本になってくれて助かります。基地がなくなっても困るな、とも思います。

辺野古に行ったこともあります。キャンプ・シュワブゲート前で座り込みしている県外の人に会った時に「もっと沖縄の人が反対運動して、基地を造らせたならダメだよ」と言われた。でも沖縄の地元の人には反対、賛成どっちにしても簡単には言えないと思います。

カリブ、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、アフリカなどいろんな国の海を見てきた。沖縄よりもきれいな海はない。普天間から引っ越したら辺野古の海が死ぬからやめてほしい。でも、宜野湾で生活していると、飛行機が今落ちてくる可能性もある。基地はなくなしてほしいという思いもあるし、辺野古だと困ると思う。気持ちは半々です。もし宜野湾市民でなかったら、違う意見だと思います。

仕事でヨーロッパに行く前に、期日前投票に行くつもりです。若い人にも行ってほしい。来年変わることがあるかもしれないけど、2019年の今の自分の考え、知識、思いで。投票することが大事です。(聞き手＝「県民投票」取材班・岡田将平)

アイバン 1984年生まれ、宜野湾市出身。2004年に渡ったジャマイカでレゲエダンスに出会い、ダンサーとしての活動を始め、12年には現地で世界大会でアジア人初の優勝。14年に活動拠点を沖縄に移した。

17日の県民投票音楽祭に出演

I-VANさんは、17日午後5～9時に那覇市久茂地のパレットくもじ前である「県民投票音楽祭」に出演する。音楽で盛り上げながら、投票に行くことを呼び掛けようと、「『辺野古』県民投票の会」が主催する。

辺野古移設沖縄県民投票 福岡でも市民団体がシール投票

毎日新聞2019年2月16日 18時44分(最終更新 2月16日 18時45分)



辺野古への米軍基地移設問題について、街頭でシール投票をする女性たち＝福岡市中央区で2019年2月16日午後2時50分、森園道子撮影



辺野古への米軍基地移設問題をめぐり、街頭で行われたシール投票＝福岡市中央区で2019年2月16日午後2時25分、森園道子撮影

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設の賛否を問う県民投票(24日投票)に合わせ、市民団体が16日、福岡市中央区天神の繁華街でシールを使って意思を示す「市民投票」を実施した。本土でも沖縄の基地負担について考えようという取り組みで、約100人が参加した。

在日米軍専用施設の7割が集中する中、「本土に沖縄の米軍基地を引き取る福岡の会」が企画。実際の投票は3択だが、今回は賛成と反対の2択でボードにシールを集めた。

「反対」にシールを貼った福岡県春日市の藤原むつみさん(53)は「なぜ辺野古のきれいな海を埋め立てて新しい基地を作らなければいけないのか」と語った。佐賀県唐津市の高校2年の男性(17)は「街の中にある普天間飛行場は移転すべきで、埋め立てを早めた方がいい」と「賛成」にシールを貼った。

一方、宜野湾市出身の北九州市の大学2年の女性(20)は、「賛成」でも「反対」でもないボード中央にシールを貼り、「基地移設によって経済的に有利になる人も不利になる人もいるから」と複雑な胸中を明かした。

会の里村和歌子代表(43)は「基地問題が沖縄だけでなく私たちの問題であると気づいてほしい」と話した。県民投票に合わせたシール投票や模擬投票は、埼玉や滋賀など各地で行われている。

【青木絵美】

住民投票 民意通らぬ例も 沖縄・県民投票告示

毎日新聞2019年2月14日 12時10分(最終更新 2月14日 16時03分)

日付	自治体	内容	結果
1996年8月	新潟県 新潟市	原子力発電所の建設	反対多数
9月	沖縄県	日米地位協定の見直し、米軍基地の整理縮小	賛成多数
97年12月	沖縄県 名護市	米軍普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート建設	反対多数
2000年1月	徳島市	吉野川への可動堰(げき)建設	反対多数
01年5月	新潟県 柏崎刈穂原発	でのプルサーマル計画	反対多数
15年5月	大田市	大飯新増設	反対多数

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設計画を巡り、沖縄県民の意思を問う県民投票が14日、告示され

た。住民投票は過去にも各地で行われてきた。

1996年8月、新潟県巻町（現新潟市）で原発建設の賛否を問う全国初の住民投票が実施された。反対が上回り、東北電力は計画撤回に追い込まれた。97年6月に岐阜県御嵩町であった産廃処理施設設置の賛否を問う住民投票も反対が多数を占め、計画は中止に。2000年1月に徳島市で行われた吉野川の可動堰（ぜき）建設の賛否を問う住民投票は「投票率50%以上」が成立要件だったが、投票率は55%に迫り、反対票が投票総数の9割となって計画は白紙になった。

ただ、条例に基づいて実施される「諮問型」の住民投票は結果に法的拘束力がなく、住民が出した投票結果と異なる方向に動いた事例もある。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の代替施設となる海上ヘリポート建設の賛否を問う97年12月の名護市の住民投票は、反対票が過半数となった。だが、当時の市長が投票3日後に受け入れを表明して辞任。その後、名護市辺野古沿岸部での代替施設建設に計画が変更され、現在工事が進む。

国内外の住民投票を取材するジャーナリストの今井一さんは「投票結果がほごにされたケースは少ないが、日本全体の問題である米軍基地問題は他の自治体や米国も関係するため、他の国策と性質が異なって難しい」と指摘する。

今井さんは米軍基地の整理縮小などの賛否を問うた96年9月の沖縄県民投票の前日に大田昌秀知事（当時）と面談した。大田知事は「本来は日本全体の問題だから国民投票すべきだ。こういうことをせざるを得ない状況に沖縄県民を追い込んだことが非常に腹立たしい」と語ったという。

96年の県民投票では基地の整理縮小を求める賛成が89%を占めたが、今も沖縄の過重な基地負担は変わらないまま。今井さんは「23年前の民意を無視し、今回もまた沖縄にだけ選択を押しつけている。今度こそ沖縄の意思を本土が受け止めないといけない」と強調した。【宮城裕也】

辺野古移設住民投票 「反対」有権者過半数割れも

産経新聞 2019.2.14 18:32



県民投票への参加を呼びかけるチ

ラスを配る沖縄県の玉城デニー知事＝14日夕、那覇市内（杉本康士撮影）

14日に告示された米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾＝ぎのわん＝市）の名護市辺野古移設をめぐる県民投票に関し、同県の玉城（たまき）デニー知事と社民党や共産党でつくる「オール沖縄」は、移設に反対する「圧倒的な民意」を示し、政府に移設断念を迫りたい考えだ。ただし、有権者の過半数が反対しなければ圧倒的民意とは言い難く、そのハードルを越えるのは容易ではない。法的拘束力がない県民投票への疑問は告示後もくすぶっており、普天間飛行場の危険性が置き去りにされる恐れもある。

平成8年は53%

県が告示前から力を入れるのが、投票率向上に向けた取り組みだ。9種類のテレビ・ラジオCMを製作し、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）や屋外イベントなどを通じて投票を促す。

「観光客の皆さんね。サンキューベリーマッチ！」

玉城氏は14日夕、那覇市内の繁華街を走り回り、投票を呼びかけるチラシを配った。投票率の上積みに躍起となるのは、県民投票の正当性を左右するからだ。

県民投票は反対票が多数となることが確実視されるが、有権者の過半数を占めるには約58万票が必要となる。平成8年の県民投票でも、米軍基地の整理・縮小への支持は過半数越えギリギリの53.04%だった。

昨年9月、移設反対を掲げて当選した玉城氏の得票は約40万票。今回の県民投票は、自民、公明両党と日本維新の会が自主投票としており、投票率が低迷すれば「反対」の過半数割れが現実味を帯びる。

選挙候補もマイク

仮に反対票が最多となっても、結果に法的拘束力はない。菅義偉（すが・よしひで）官房長官は14日の記者会見で、県民投票の結果にかかわらず辺野古移設を進めるかどうかを問われ「基本的にはそういう考え方だ」と述べた。

オール沖縄が県民投票に期待するのは、大型選挙への波及効果だ。4月の衆院沖縄3区補欠選挙と夏の参院選を控え、県民投票の勢いをそのまま持ち込みたい思惑が透けてみえる。

14日に辺野古で行われた集会では、参院選沖縄選挙区のオール沖縄系候補が「まだ（辺野古移設を）やめようとしな。品格がない内閣だ」と訴えた。衆院補選の候補も「反対に○」と大書したのぼりを立てて、街頭演説を行った。

「問題が多すぎる」

一時は宜野湾など5市の参加が危ぶまれた県民投票は「どちらでもない」を加えた3択に修正して全県実施にこぎ着けた。とはいえ、投票そのものへの疑念は消えていない。

自民党沖縄県連の島袋大（だい）幹事長は13日の記者会見で「普天間飛行場の危険性除去が置き去りにされていることを筆頭に解決されていない問題が多すぎる」と自主投票の理由を説明した。菅氏も14日の会見で「普天間飛行場の危険除去をどう進めていくかは極めて重要な問題だ」と強調した。

普天間飛行場の危険性除去について十分に説明されないまま県民投票が行われる問題は、当初不参加を決めた5市が理由として挙げた。しかし、告示された現在もこの点は克服されていない。

（杉本康士）

今さら聞けない「なぜ県民投票するの？」「工事進んでいるから意味ないのでは？」

琉球新報 2019年2月15日 10:24

24日投票が告示された県民投票について、投票のテーマとなる米軍普天間飛行場の辺野古移設計画の経緯や争点を再点検し、Q&A形式で解説します。



Q そもそもなぜ県民投票するのか？

A 「米軍普天間飛行場の移設に伴う基地建設のための埋め立てに対し、県民の意思を的確に反映すること」が目的だ。条例制定を請求した「辺野古」県民投票の会は「現在の地方自治法は国と地方を対等と位置付けている。国策とはいえ、沖縄県民の理解を得られない米軍基地建設計画を米国と約束し、建設を強行することは許されない」と主張している。

長年に渡って国と県の間で争いとなってきた辺野古の埋め立て問題にテーマを絞り、県民の意思が賛成、反対どちらにあるのかをはっきりさせる機会になる。

Q 県知事選などで移設反対を訴える知事が選ばれて民意は示されたのでは？

A 政府や司法はそうは思っていない。移設反対を訴えて当選した翁長雄志前知事は、仲井真弘多元知事の辺野古埋め立て承認を取り消し、国から訴えられた。2016年9月の福岡高裁判決は国の請求を認めた。判決文には、沖縄には普天間の基地負担軽減を求める民意と辺野古新基地建設反対を求める民意があり、選挙結果から見て二者択一を前提にした民意がどちらか明らかではないと示された。つまり選挙結果ではどちらか分からないということだ。

県は、埋め立て海域に軟弱地盤があると判明したことなどで仲井真元知事が埋め立てを承認した時と状況が変わり、法律の要件を満たさなくなったと判断した。それで謝花喜一郎副知事は昨年8月に埋め立て承認を「撤回」した。9月の県知事選では、移設反対を掲げた玉城デニー氏が過去最多の約39万6千票を獲得して当選。移設の見直しと対話による解決を政府に求めている。

これに対して政府は、県が行った撤回の効力を止めて11月には工事を再開した。選挙を受けても「辺野古が唯一の解決策」との立場を変えていない。

Q 県民投票の結果に法的拘束力はあるのか？

A 法的な拘束力はない。最も多い選択肢の票が投票資格者総数の4分の1に達した場合、「知事はその結果を尊重しなければならない」と定めている。国の方針と県民の意思が異なることが示された場合、民主主義国家として日米両政府の対応も改めて問われることになると思われる。

Q 工事は進んでいて、もう止められないのでは？

A 県は原状回復できるという認識だ。政府は現在、計画全体の4%の区域を護岸で囲って土砂を投入している。3月にはサンゴの移植が済んでいない新たな区域での土砂投入も始める予定だ。

Q 県外で海兵隊の新基地を引き受けるところがないから仕方がないのでは？

A 確かに、米軍普天間飛行場の移設先については2009年の民主党政権の時に県外も検討されたけれど、県外に受け入れ先がないから県内移設に回帰したという経緯がある。国土面積の約0.6%にすぎない沖縄県に、日本の米軍専用施設の約70.3%が集中している。なぜこれだけ沖縄が負担を負わなければならないのか、なぜ辺野古新基地が必要なのか、政府の説明が不十分だと考えている人も多い。国の安全保障の問題だからこそ、どう負担を分かち合うのか、この機会に県外の人にも考えてもらう必要がある。

フェイクニュースどう見分ける？ 私たちにできるファクトチェックは？ 大学生が考えた「#みんなごと」

琉球新報 2019年2月15日 12:00

真偽 見極める力を



若者が県知事選に主体的に参加しようと取り組んだ琉球新報の企画「VOTE! #みんなごと」の続編として12日、沖縄キリスト教学院大でファクトチェック講座が開かれました。本当かどうか分からない情報は学生の回りにもあふれています。県民投票を前に「フェイクの見分け方を知りたい」という学生たちに、琉球新報でファクトチェック報道を行う記者が取材の裏側を伝え、学生たちは自分にできるファクトチェックを考えました。



実際にファクトチェックをした感想を述べる学生たち=12日、西原町の沖縄キリスト教学院大

学生たちはまず、手元のスマホで普段目にする“フェイクニュース”を書き出しました。「これってフェイクかな」「もっとあったはずだけど記録してないから探せない」。真偽不明の雑多な情報が学生たちの回りにあふれ、日々流れていることが分かります。

ここで取材班の池田哲平記者、安富智希記者が登場し、琉球新報が力を入れるファクトチェック報道の裏側を説明しました。あふれる情報からフェイクニュースを区別し、検証するものを選び出すのに悩むのは学生と同じ。まず主張や意見は除いて、「偽情報」「誤情報」「不正確・ミスリーディングな情報」「根拠のない情報」に分類し、当事者に尋ねたり、資料を見直したり、一つづ

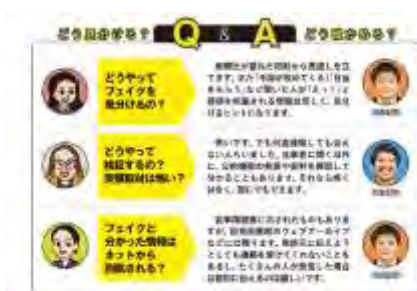
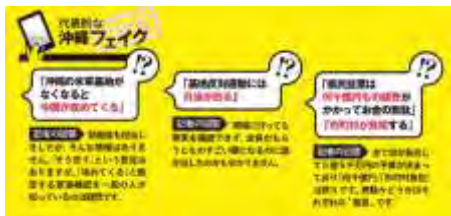
つ検証した経緯を話しました。

偽情報や偏った意見を発信をする人は実際には多くないが、発信数が多いため「みんな」に見えること。ネット上は考えが似た人が集まりやすく、仲間内で同じ意見が重なるとうそでも本当らしく感じてしまう「エコーチェンバー（共鳴箱）」という現象が生じやすいこと。「そんな仕組みを知れば、間違いや偏りに気付くやすくなる」との説明に、学生たちはうなずき、メモを取って熱心に聞き入りました。

その後、学生たちは自分たちが挙げた情報を「県民投票」「基地問題」「基地反対運動」と大きく分け、どうすればフェイクニュースにだまされないか、できることを考えました。



講座に参加し、フェイクニュースに惑わされないよう自分にできることを考えた学生ら＝12日、西原町の沖縄キリスト教学院大講座を終えて「フェイクニュースを気にしないようにしてきたのは自分に反論する力がないからだ」と気付いた。真実を確かめる力をつけたい」と知念ゆかりさん（3年）。伊佐奈那子さん（同）は「仕組みや事実を知らないから振り回される。自分たちの勉強不足でもあるけど分かりやすい情報を出してほしい」と新聞社へのリクエストもあり、記者たちは「自分たちの課題」と受け止めました。



県民投票って？ 新基地賛否 民意示す機会

世界一危険といわれる米軍普天間飛行場を移設するためとし

て、名護市辺野古に新しい基地を造る埋め立て工事が始まっています。この埋め立てをどう思うか、県民の意思を示し、工事を行う国に伝えるための投票です。

「賛成」「反対」「どちらでもない」のどれかを選んで「○」を付けます。今月13日時点で18歳以上の県民が投票でき、市町村選挙管理委員会が指定する投票場所で投票します。投票日は24日ですが、15日から期日前投票ができます。

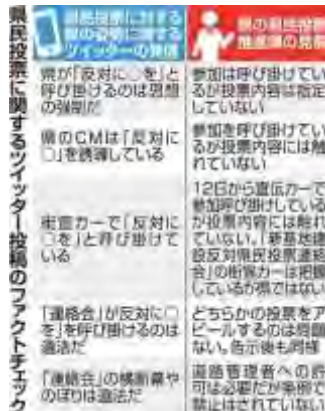
16、17日の週末には、この問題を考えるさまざまなシンポジウムや音楽祭が開かれます。県が作った県民投票の公式サイトに詳しい情報があります。

■ 担当教員から一言 ■
能動的アクターたれ



辺野古県民投票 SNSに誤情報 県が「反対」呼び掛け× 県が「参加」呼び掛け○

琉球新報2019年2月14日 10:40



県民投票に向け、ツイッター（短文投稿サイト）で3日からの5日間に発信された投稿では、事実に誤りのある誤情報や取り上げられた事柄が事実と証明する根拠のない情報も確認された。

多数投稿されている「県が『反対に○を』と呼び掛けている」などの内容について、県民投票に関する総合的企画や調整、広報などを担当する県民投票推進課は「県民投票参加の呼び掛けはしているが、(投票)行動内容に触れることはない」と否定した。

事実と証明する根拠のない投稿には「平気でデマをまき散らす人ほど県民投票に熱心だ」「県民投票の目的は日本の弱体化で反日活動を優位に持って行く作戦」「結果次第では本気で中国に侵略されるぞ」などがあった。

明らかに事実を誤認した投稿では「県民投票は公職選挙法の下で行われる」などが確認された。

(ファクトチェック取材班・池田哲平、宮城久緒)

辺野古県民投票 「金の無駄」「民意示そう」 ツイッター 予算、意義で賛否両論

琉球新報 2019年2月14日 10:30

イト)で発信された投稿を分析した。県民投票に関する投稿は5日間で2479件あり、1日当たりの投稿件数は昨年9月30日に投票開票された県知事選告示前、同知事選について投稿された数の9分の1程度にとどまった。



投稿内容についても、全県実施決定後の投稿だが、埋め立ての賛否に関する議論は少なく、県民投票実施への賛否に関する投稿が大半を占めた。

琉球新報社などが昨年12月、県内の有権者を対象に実施した世論調査では県民投票に「行く」と答えた人は約8割に上っていた。ツイッター分析では肯定的な意見と投票の意義を疑うなど否定的な意見はほぼ同数の3割で拮抗(きっこう)した。直接、不参加(ボイコット)を勧める投稿は1件だが、参加者を減らすことを目的としたとみられるネガティブ・キャンペーン的な投稿がネット上ですでに横行している現状が浮き彫りになった。

投票実施に肯定的な意見のうち、辺野古埋め立てに関する立場を明確にした投稿もあったが少数だった。報道各社が発信した報道内容のリツイート(再投稿)、県民投票に対する立場が不明な投稿もあった。

ツイッター分析は琉球新報社がネット上に書き込まれた事件や災害などの情報をリアルタイムで調査するスペクティ(東京、村上建治郎社長)の協力を得て行った。(ファクトチェック取材班・池田哲平、宮城久緒)

名護市辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票について、ツイッター(短文投稿サイト)で3日からの5日間、発信された投稿では、県民投票が法的拘束力を持たないことに触れ、「アンケートにすぎない」「予算の無駄だ」などとし不参加を促すような投稿が目立った。

法的拘束力がないことを指摘する投稿では「賛成票が半数を超える場合、受け入れるのか」「始まった工事を止めることはできない」「県が実行できる政策の是非を問うべきだ。できないことで投票しても意味はない」など県民投票の意義を疑問視したり、中傷したりする意見が多かった。

一方、肯定的な投稿では「税金の無駄遣い」とする意見に対し「基地新設の工事費ははるかに高い」「海岸に6万本のくいを打つ政府の愚策にこそ声をあげるべきだ」との主張があった。「県民の意思を明確に示すことに意味がある」など意義を強調する意見も多かった。

県民投票の実施を前提に具体的な投票行動を呼び掛ける投稿もあったが全体の4・43%の110件にとどまった。『「反対」に○』は85件、『「賛成」に○』は18件、『「どちらでもない」に○』は7件だった。

県民投票に関するツイッター発信は昨年の県知事選挙の際に比べ低調だ。県知事選挙告示前の昨年9月12日に発信された投稿数は1日で4364件。県民投票について5日間に投稿された2479件の1・7倍だった。1日当たりの投稿数で換算すると約500件で知事選時の9分の1にとどまる。(ファクトチェック取材班・池田哲平、宮城久緒)

ツイッター投稿、沖縄県知事選の1割 県民投票、議論少なく

14日告示、24日投票開票の米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古新基地建設の埋め立て賛否を問う「県民投票」に向け、琉球新報社は告示前の3~7日の5日間、ツイッター(短文投稿サ

砕石投下、土砂投入続く辺野古 ゲート前座り込みを日韓の学生ら訪問

沖縄タイムス 2019年2月16日 13:49

沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ沿岸では午前、海上大行動があり、新基地建設に反対する市民がカヌー42艇を出して抗議の声を上げた。市民らは「工事をやめろ」と書かれた横断幕を掲げて工事に反対した。



新基地建設に反対する市民が「工事をやめろ」と書かれた横断幕を掲げて抗議する中、「N4」護岸では砕石を投下する作業が続いた=16日午前10時6分、名護市辺野古

市民らが反対の声を上げる中、「N4」護岸では砕石を海に投下し、ショベルカーでならず作業が続いた。埋め立て区域では、

ダンプカーで運ばれてきた土砂が次々と投入された。

一方、ゲート前には、ジャーナリストを目指す日韓の学生ら約40人が訪れ、座り込みをする市民の話に耳を傾けた。この日の資材搬入はなかった。

嘉手納の滑走路工事が影響か？ 普天間への外来機、1月は前月の2.8倍

沖縄タイムス 2019年2月16日 08:45

【宜野湾】沖縄防衛局が実施する米軍普天間飛行場の米軍機飛行調査で、1月の外来機の離着陸やタッチ・アンド・ゴー、通過、旋回などの回数が、調査を開始した2017年4月以来最大値となる378回だったことが15日分かった。今年1月8日から嘉手納基地北側滑走路が改修工事で閉鎖している影響と見られる。この記事は会員限定です。

キャンプ瑞慶覧への施設統合 マスタープランで日米合意

沖縄タイムス 2019年2月16日 08:43

【東京】日米両政府は15日の日米合同委員会で、嘉手納より南の米軍施設の統合計画に基づき米軍キャンプ瑞慶覧に倉庫や工場、家族住宅を移設するため、施設配置など詳細な計画を定めたマスタープラン（MP）に合意した。

この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。有料プランに登録すると、続きをお読み頂けます。

水面下90メートルの地盤改良、海外でも実績なし 新基地工事で政府説明

沖縄タイムス 2019年2月16日 08:30

【東京】沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、大浦湾の護岸予定地付近で確認されている水面下最大90メートル（水深30メートル、地盤60メートル）の軟弱地盤の改良工事が海外でも実績がないことが15日、明らかになった。国会内で開かれた辺野古新基地建設に関する野党合同ヒアリングで、防衛省の担当者が軟弱地盤に砂杭（すなぐい）を打ち込む「サンドコンパクションパイル工法」の実績について「国内では65メートル、海外においては70メートルある」と説明した。



辺野古の地盤改良の施工区分

安倍晋三首相は国会で、地盤改良が必要であることを認めつつ「一般的で施工実績が豊富な工法により地盤改良工事を行うことにより、護岸や埋め立て等の工事を所要の安定性を確保して行うことが可能であることが確認された」と答弁している。

国内外で90メートルの実績がないとの説明を受けた野党の国会議員らは「施工実績のない難しい工事だ」と指摘した。軟弱

地盤に砂杭を打ち込む国内の作業船は最大で70メートルまでしかない問題も明らかになっている。議員らは「70メートル打てる船の隻数も国内には限られている。何万本も大量に打ち込んだ構造物はあるのか」と疑問視した。

また防衛省は首相が「可能であることが確認された」と答弁する根拠として、海洋工事に精通したコンサルタントが検討を行ったと回答した。工費についてもコンサルによって見積もりは示されているとしたが「具体的な設計をして見積もる」とだけ答えた。

さらに、大浦湾で見つかった軟弱地盤の改良工事のため地盤に打ち込む砂杭の数は作業船を使用する海上施工で約6万3千本ある。議員らは国内で65メートル、国外で70メートルを打ち込んだ本数の実績や構造物をただが、防衛省の担当者は答えなかった。

進む新基地工事、続く抗議 辺野古・海上とゲート前

沖縄タイムス 2019年2月15日 14:15

新基地建設の埋め立て工事が進む沖縄県名護市の辺野古崎では15日午前、「K9」護岸に接岸している台船からトラックへ土砂を積み込む作業や、「N4」護岸に石材を敷き詰める作業が確認された。カヌーチームの海上抗議を海上保安官が止めた。



名護市の辺野古崎で「N4」護岸の整備が進む中、カヌーチームが海上で抗議を続けた＝15日午前10時38分ごろ

一方、午後0時50分ごろ、米軍キャンプ・シュワブゲート前では市民らが抗議のプラカードを掲げ、通行する車列に埋め立て工事の中止を訴えた。

入砂島で予防着陸の米軍ヘリ、飛行再開 トリイから普天間へ戻る

沖縄タイムス 2019年2月15日 12:21

渡名喜島の沖合約4キロにある入砂島に予防着陸し、点検のため読谷村の米軍トリイステーションに運ばれていた米軍普天間飛行場所属のAH1攻撃ヘリが飛行を再開し、15日午前10時55分に同飛行場に戻ったのが確認された。沖縄防衛局から連絡を受けた宜野湾市によると、着陸時のトラブルなどはないという。正午現在、同飛行場内に緊急車両が出るなどの異常はない。



（資料写真）AH1 攻撃ヘリ

米海兵隊は予防着陸について「警告灯が点灯したため」と述べるにとどめ、原因などの詳細は明らかにしていない。

AH1 攻撃ヘリは6日から何らかのトラブルで入砂島に駐機。11日午前、CH53E大型ヘリにつり下げられて、トリーに運ばれていた。

岩国所属のFA18、実弾積み訓練か 嘉手納で離着陸

沖縄タイムス 2019年2月15日 09:18

【嘉手納】米海兵隊岩国基地所属のFA18戦闘機4機が14日、米空軍嘉手納基地で実弾とみられる爆弾を積んで離陸する様子が確認された。久米島町の鳥島射撃場で訓練したとみられる。目撃者によると、同機は同日午前8時45分ごろに積み込み作業をし、同10時20分ごろに相次ぎ離陸。この記事は会員限定です。

嘉手納基地、オスプレイ拠点化を懸念 避けられぬ騒音・悪臭の激化 駐機場の移転合意は霧散

沖縄タイムス 2019年2月15日 06:02

【解説】米軍嘉手納基地を拠点にする米空軍353特殊作戦群が駐機場の拡張工事に着手し、完成までの間、住宅地から約50メートルの距離の旧駐機場「パナループ」を使う方針が明らかになった。この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

横田配備のオスプレイ飛来、嘉手納町議会が抗議決議 CV22 巡り6度目

沖縄タイムス 2019年2月14日 10:54

【嘉手納】米軍横田基地配備のCV22オスプレイが米空軍嘉手納基地に飛来したのを受け、嘉手納町議会（德里直樹議長）は14日に臨時議会を開き、「嘉手納基地の訓練拠点化につながる一切の動きを看過できない」とし、飛来に抗議する決議案と意見書案を全会一致で可決した。嘉手納基地への飛来中止に加え、県内訓練場の使用計画撤回を求めている。町議会がCV22を巡り抗議決議を全会一致で可決するのは2013年1月から6度目。



（資料写真）CV22

このほか今年に入って滑走路1本で運用されている嘉手納基地に外来機が多数飛来し過密状態でトラブルが多発していると、嘉手納基地の訓練激化に抗議する決議案と意見書案も全会一致で可決した。いずれも①全ての外来機の嘉手納基地への飛来中止②騒音防止協定を順守する③嘉手納基地からの訓練移転期間・参加規模の拡大を図る—を求めた。

決議と意見書のあて先は在日米軍司令官、第18航空団司令官、内閣総理大臣など。

一方で米空軍353特殊作戦群が嘉手納基地内の駐機場の拡張工事に着手、工事中の約2年間は民間住宅地に近接する元駐機

場「パナループ」を使う方針が13日に明らかになったのを受けて、町議会の基地対策特別委員会の當山均委員長は「騒音・悪臭被害は避けられない。町議会として意思を示す取り組みをしたい」と述べた。

嘉手納の駐機場を拡張へ 米軍着工 住宅地の騒音が増す恐れ

沖縄タイムス 2019年2月15日 06:00

【嘉手納】米空軍が、嘉手納基地内にある第353特殊作戦群の駐機場エリアの拡張工事に着手したことが13日、沖縄防衛局への取材で分かった。拡張後は、CV22オスプレイの訓練拠点となる恐れがある。この記事は有料会員（ニュースサイトプラン）限定です。

移植サンゴの生存率41% 国の手法に疑問も 那覇滑走路工事

沖縄タイムス 2019年2月14日 07:49

石井啓一国土交通相は13日の衆院予算委員会で、那覇空港の滑走路増設工事に伴い移植した小型サンゴの生存率が約4割にとどまっていることを明らかにした。識者からは以前から移植による保全の実効性を疑問視する声が上がっており、名護市辺野古の新基地建設でも「サンゴを移した」と環境保全を強調する政府の正当性が問われそうだ。



サンゴの移植作業（資料写真）

石井氏は那覇空港の事業で小型サンゴ3万7千群体、大型サンゴ37群体などを2014年度までに移植したと説明。そのうち、17年冬時点で小型サンゴの生存率は41%とした。大型サンゴはすべて生き残っているという。

安倍晋三首相は辺野古側での土砂投入に関し「あそこのサンゴは移している」とテレビで発言したことに関し、1群体しか移植していない辺野古側と大浦湾側の8群体に関するものと説明している。

川内博史氏（立憲民主）は「一般の視聴者は、あそこと言われたら埋め立て区域全体を思う。（全体では）まだ7万4千群体ある。さらに、移植すれば全部生きるかというそうではない」と発言の撤回を求めた。

首相は「誤解を与えたから撤回するというそういうレベルの発言ではない」と主張を曲げなかった。

首相は国会で、保護基準是那覇空港の基準よりも「厳しいもの」と強調していた。